

令和 2 年度

決 算 報 告 書

社会福祉法人 岩手和敬会

監査報告書

令和3年5月28日

社会福祉法人 岩手和敬会

理事長 三田 光男 殿

監事 藤田 治彦

監事 南地 克昌

私達監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

財産目録

令和3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						145,032,646
現金	現金手許有高		運送資金として			849,016
普通預金	岩手銀行本町支店他		運送資金として			144,063,630
定期預金	岩手銀行本町支店他		運送資金として			120,000
事業未収金	国保連		2.3月介護報酬等			202,122,652
未収金	利用者		個人購入分			56,680
貯蔵品	各施設		介護用品、非常食			1,479,657
立替金	利用者		利用者購入分			168,986
前払金	本部		3月分借入金			202,000
流動資産合計						349,062,521
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(特別養護老人ホーム山岸和敬荘)岩手県盛岡市下米内二丁目301番地1,229番地2,240番地58,240番地59,240番地61,240番地64,300番地,301番地3,301番地4,302番地1,322番地	1977年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム山岸和敬荘に使用している(1号館)	3,831,232,332	2,456,060,969	1,375,181,373
建物	(特別養護老人ホーム山岸和敬荘)岩手県盛岡市下米内二丁目240番地64,240番地57,284番地3,286番地1	1999年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム山岸和敬荘に使用している(2号館)	567,977,330	514,921,399	73,055,931
建物	(特別養護老人ホーム青山和敬荘)岩手県盛岡市南青山町3番地1	1997年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム青山和敬荘に使用している	774,480,000	535,938,600	238,541,400
建物	(特別養護老人ホーム浅岸和敬荘)岩手県盛岡市浅岸2番地8	2011年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム浅岸和敬荘に使用している	1,494,375,002	1,030,964,139	463,410,863
小計						1,375,181,373
基本財産合計						1,375,181,373
(2) その他の固定資産						
建物	(特別養護老人ホーム浅岸和敬荘)岩手県盛岡市浅岸2番地8	2011年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム浅岸和敬荘に使用している	333,500	333,498	2
建物	(特別養護老人ホーム浅岸和敬荘)岩手県盛岡市浅岸2番地8	2011年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム浅岸和敬荘に使用している	333,500	333,498	2
車両運搬具	配膳車 他25件		利用者食事搬送のため	27,623,909	27,568,843	65,066
器具及び備品	電話交換機 他216件		通話のため	253,163,706	232,169,682	20,994,024
有形リース資産	マリノコート(特殊浴槽)他4件		利用者処遇に利用している	23,562,000	18,627,000	4,935,000
権利	CO2排出権6件		事務のため	90,400	0	90,400
ソフトウェア	地域包括支援システム他2件		事務のため	827,280	558,648	268,632
長期貸付金	法人職員		実務者研修受講料貸付のため			1,622,201
その他の固定資産合計						27,975,325
固定資産合計						1,403,156,698
資産合計						1,752,219,219
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分経費等					31,539,305
1年以内返済予定設備資金借入金	岩手銀行本町支店					28,698,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	岩手銀行本町支店					0
1年以内返済予定リース債務	マリノコート(特殊浴槽)					1,866,000
預り金	所得税他					152,111
職員預り金	社会保険料					7,122,564
賞与引当金	当期負担分					22,524,513
流動負債合計						91,902,493
2 固定負債						
設備資金借入金	岩手銀行本町支店、福祉医療機構					264,950,000
リース債務	トヨタレンタリース他1件(公用車) マリノコート(特殊浴槽)					3,119,500
固定負債合計						268,069,500
負債合計						359,971,993
差引純資産						1,392,247,226

法人単位資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,259,055,000	1,261,513,683	△ 2,458,683	
	障害福祉サービス等事業収入	10,925,000	10,981,524	△ 56,524	
	経常経費寄附金収入	110,000	160,000	△ 50,000	
	受取利息配当金収入	11,000	1,286	9,714	
	その他の収入	5,697,000	5,851,354	△ 154,354	
	事業活動収入計(1)	1,275,798,000	1,278,507,847	△ 2,709,847	
	支出				
	人件費支出	855,369,000	855,611,459	△ 242,459	
	事業費支出	253,679,000	251,261,659	2,417,341	
事務費支出	113,405,113	113,210,813	194,300		
利用者負担軽減額	874,510	871,360	3,150		
支払利息支出	4,517,553	4,499,311	18,242		
その他の支出	84,824	163,750	△ 78,926		
事業活動支出計(2)	1,227,930,000	1,225,618,352	2,311,648		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	47,868,000	52,889,495	△ 5,021,495		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	13,772,000	13,772,000	0	
	設備資金借入金収入	5,000,000	5,000,000	0	
	施設整備等収入計(4)	18,772,000	18,772,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	28,765,000	28,680,000	85,000	
	固定資産取得支出	13,057,000	14,742,358	△ 1,685,358	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,563,000	3,453,600	1,109,400	
	施設整備等支出計(5)	46,385,000	46,875,958	△ 490,958	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 27,613,000	△ 28,103,958	490,958	
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入		129,000	△ 129,000	
	その他の活動収入計(7)	0	129,000	△ 129,000	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	13,133,000	13,099,000	34,000	
	長期貸付金支出	509,000	637,491	△ 128,491	
	その他の活動支出計(8)	13,642,000	13,736,491	△ 94,491	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 13,642,000	△ 13,607,491	△ 34,509	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,613,000	11,178,046	△ 4,565,046	
前期末支払資金残高(12)	298,716,855	299,070,495	△ 353,640		
当期末支払資金残高(11)+(12)	305,329,855	310,248,541	△ 4,918,686		

法人単位事業活動計算書
(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,261,513,683	1,228,098,059	33,415,624
	障害福祉サービス等事業収益	10,981,524	12,097,426	△ 1,115,902
	経常経費寄附金収益	160,000	1,410,000	△ 1,250,000
	サービス活動収益計(1)	1,272,655,207	1,241,605,485	31,049,722
	費用			
	人件費	855,107,733	845,124,675	9,983,058
	事業費	251,261,659	254,337,651	△ 3,075,992
	事務費	113,210,813	100,384,200	12,826,613
	利用者負担軽減額	871,360	798,353	73,007
減価償却費	95,068,337	104,233,228	△ 9,164,891	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 51,292,404	△ 53,868,304	2,575,900	
徴収不能額		39	△ 39	
サービス活動費用計(2)	1,264,227,498	1,251,009,842	13,217,656	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,427,709	△ 9,404,357	17,832,066	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,286	1,233	53
	その他のサービス活動外収益	5,851,354	8,142,333	△ 2,290,979
	サービス活動外収益計(4)	5,852,640	8,143,566	△ 2,290,926
	費用			
	支払利息	4,499,311	5,332,588	△ 833,277
	その他のサービス活動外費用	163,750	163,800	△ 50
	サービス活動外費用計(5)	4,663,061	5,496,388	△ 833,327
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,189,579	2,647,178	△ 1,457,599
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,617,288	△ 6,757,179	16,374,467
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	13,772,000		13,772,000
	固定資産売却益		43,199	△ 43,199
	特別収益計(8)	13,772,000	43,199	13,728,801
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	3	△ 1
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 10,474,339		△ 10,474,339
	国庫補助金等特別積立金積立額	13,772,000		13,772,000
	特別費用計(9)	3,297,663	3	3,297,660
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,474,337	43,196	10,431,141
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,091,625	△ 6,713,983	26,805,608	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	46,488,085	53,202,068	△ 6,713,983
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	66,579,710	46,488,085	20,091,625
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	66,579,710	46,488,085	20,091,625

法人単位貸借対照表
令和3年3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	349,062,521	338,149,420	10,913,101	91,902,493	107,390,264	△ 15,487,771	
現金預金	145,032,646	123,571,062	21,461,584	31,539,305	31,869,343	△ 330,038	
事業未収金	202,122,652	213,300,504	△ 11,177,852	28,698,000	28,680,000	18,000	
未収金	56,580	106,580	△ 50,000	0	13,099,000	△ 13,099,000	
貯蔵品	1,479,657	799,996	679,661	1,866,000	3,504,100	△ 1,638,100	
立替金	168,986	169,278	△ 292	152,111	211,932	△ 59,821	
前払金	202,000	202,000	0	7,122,564	6,997,650	124,914	
固定資産	1,403,156,698	1,482,974,188	△ 79,817,490	22,524,513	23,028,239	△ 503,726	
基本財産	1,375,181,373	1,460,964,178	△ 85,782,805	268,069,500	293,583,000	△ 25,513,500	
建物	1,375,181,373	1,460,964,178	△ 85,782,805	264,950,000	288,648,000	△ 23,698,000	
その他の固定資産	27,975,325	22,010,010	5,965,315	3,119,500	4,935,000	△ 1,815,500	
建物	2	2	0	359,971,993	400,973,264	△ 41,001,271	
車輦運搬具	65,066	128,043	△ 62,977	純資産の部			
器具及び備品	20,994,024	12,097,367	8,896,657	483,875,341	483,875,341	0	
有形リース資産	4,935,000	8,161,800	△ 3,226,800	205,084,173	205,084,173	0	
権利	90,400	75,000	15,400	278,791,168	278,791,168	0	
ソフトウェア	268,632	434,088	△ 165,456	841,792,175	889,786,918	△ 47,994,743	
長期貸付金	1,622,201	1,113,710	508,491	0	0	0	
				66,579,710	46,488,085	20,091,625	
				20,091,625	△ 6,713,983	26,805,608	
				純資産の部合計	1,420,150,344	△ 27,903,118	
資産の部合計	1,752,219,219	1,821,123,608	△ 68,904,389	負債及び純資産の部合計	1,821,123,608	△ 68,904,389	

資金収支内訳表
(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	1,261,503,663	10,020	1,261,513,683		1,261,513,683
	介護保険事業収入	10,981,524		10,981,524		10,981,524
	障害福祉サービス等事業収入	160,000		160,000		160,000
	経常経費寄附金収入	1,284	2	1,286		1,286
	受取利息配当金収入	5,851,354		5,851,354		5,851,354
	その他の収入	1,278,497,825	10,022	1,278,507,847		1,278,507,847
	事業活動収入計(1)	855,611,459		855,611,459		855,611,459
	人件費支出	251,261,659		251,261,659		251,261,659
	事業費支出	113,190,250	20,563	113,210,813		113,210,813
	事務費支出	871,360		871,360		871,360
利用者負担軽減額	4,499,311		4,499,311		4,499,311	
支払利息支出	163,750		163,750		163,750	
その他の支出	1,225,597,789	20,563	1,225,618,352		1,225,618,352	
事業活動支出計(2)	52,900,036	△ 10,541	52,889,495		52,889,495	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,772,000		13,772,000		13,772,000	
施設整備等補助金収入	5,000,000		5,000,000		5,000,000	
設備資金借入金収入						
収入	18,772,000		18,772,000		18,772,000	
施設整備等収入計(4)	28,680,000		28,680,000		28,680,000	
設備資金借入金元金償還支出	14,742,358		14,742,358		14,742,358	
固定資産取得支出	3,453,600		3,453,600		3,453,600	
ファイナンス・リース債務の返済支出						
支出	46,875,958		46,875,958		46,875,958	
施設整備等支出計(5)	△ 28,103,958		△ 28,103,958		△ 28,103,958	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	129,000		129,000		129,000	
長期貸付金回収収入						
収入						
その他の活動による収支	129,000		129,000		129,000	
その他の活動収入計(7)	13,099,000		13,099,000		13,099,000	
長期運営資金借入金元金償還支出	637,491		637,491		637,491	
長期貸付金支出						
支出	13,736,491		13,736,491		13,736,491	
その他の活動支出計(8)	△ 13,607,491		△ 13,607,491		△ 13,607,491	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,178,046	△ 10,541	11,178,046		11,178,046	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	298,716,855	353,640	299,070,495		299,070,495	
前期未支払資金残高(11)	309,905,442	343,099	310,248,541		310,248,541	
当期末支払資金残高(10)+(11)						

事業活動内訳表
(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービスマニ	収益	1,261,503,663	10,020	1,271,523,683		1,261,513,683
	費用	10,981,524		10,981,524		10,981,524
サービスマニ	増減	160,000		160,000		160,000
活動増減の部	サービスマニ活動収益計(1)	1,272,645,187	10,020	1,282,665,207		1,272,655,207
	人件費	855,107,733		855,107,733		855,107,733
	事業費	251,261,659		251,261,659		251,261,659
	事務費	113,190,250	20,563	133,753,813		113,210,813
	利用者負担軽減額	871,360		871,360		871,360
	減価償却費	95,068,337		95,068,337		95,068,337
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 51,292,404		△ 51,292,404		△ 51,292,404
	サービスマニ活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,264,206,935	20,563	1,284,770,498		1,264,227,498
サービスマニ	収益	8,438,252	△ 10,543	8,427,709		8,427,709
	受取利息配当金収益	1,284	2	1,286		1,286
	その他のサービスマニ活動外収益	5,851,354		5,851,354		5,851,354
活動増減の部	サービスマニ活動外収益計(4)	5,852,638	2	5,852,640		5,852,640
	支払利息	4,499,311		4,499,311		4,499,311
	その他のサービスマニ活動外費用	163,750		163,750		163,750
特別増減の部	サービスマニ活動外費用計(5)	4,663,061		4,663,061		4,663,061
	サービスマニ活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,189,577	2	1,189,579		1,189,579
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,627,829	△ 10,541	9,617,288		9,617,288
	施設整備等補助金収益	13,772,000		13,772,000		13,772,000
特別増減の部	特別収益計(8)	13,772,000		13,772,000		13,772,000
	固定資産売却損・処分損	2		2		2
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 10,474,339		△ 10,474,339		△ 10,474,339
	国庫補助金等特別積立金積立額	13,772,000		13,772,000		13,772,000
	特別費用計(9)	3,297,663		3,297,663		3,297,663
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,474,337		10,474,337		10,474,337
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		20,102,166	△ 10,541	20,091,625		20,091,625
繰前期末繰越活動増減差額(12)		46,134,445	353,640	46,488,085		46,488,085
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		66,236,611	343,099	66,579,710		66,579,710
基本金取崩額(14)						
その他の積立金取崩額(15)						
その他の積立金積立額(16)						
繰越活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	66,236,611	343,099	66,579,710		66,579,710

貸借対照表内訳表
令和3年3月31日現在

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産			349,062,521	0	349,062,521
現金預金	348,719,422	343,099	349,062,521	0	349,062,521
事業未収金	144,689,547	343,099	145,032,646		145,032,646
未収金	202,122,652		202,122,652		202,122,652
貯蔵品	56,580		56,580		56,580
立替金	1,479,657		1,479,657		1,479,657
前払金	168,986	0	168,986		168,986
前払金	202,000		202,000		202,000
固定資産	1,403,156,698		1,403,156,698		1,403,156,698
基本財産	1,375,181,373		1,375,181,373		1,375,181,373
建物	1,375,181,373		1,375,181,373		1,375,181,373
その他の固定資産	27,975,325		27,975,325		27,975,325
建物	2		2		2
車輦運搬具	65,066		65,066		65,066
器具及び備品	20,994,024		20,994,024		20,994,024
有形リース資産	4,935,000		4,935,000		4,935,000
権利	90,400		90,400		90,400
ソフトウェア	268,632		268,632		268,632
長期貸付金	1,622,201		1,622,201		1,622,201
資産の部合計	1,751,876,120	343,099	1,752,219,219	0	1,752,219,219
流動負債	91,902,493	0	91,902,493	0	91,902,493
事業未払金	31,539,305	0	31,539,305		31,539,305
1年以内返済予定設備資金借入金	28,698,000		28,698,000		28,698,000
1年以内返済予定リース債務	1,866,000		1,866,000		1,866,000
預り金	152,111		152,111		152,111
職員預り金	7,122,564	0	7,122,564		7,122,564
賞与引当金	22,524,513		22,524,513		22,524,513
固定負債	268,069,500		268,069,500		268,069,500
設備資金借入金	264,950,000		264,950,000		264,950,000
リース債務	3,119,500		3,119,500		3,119,500
負債の部合計	359,971,993	0	359,971,993	0	359,971,993
基本金	483,875,341		483,875,341		483,875,341
第1号基本金	205,084,173		205,084,173		205,084,173
第3号基本金	278,791,168		278,791,168		278,791,168
国庫補助金等特別積立金	841,792,175		841,792,175		841,792,175
その他の積立金	0		0		0
次期繰越活動増減差額	66,236,611	343,099	66,579,710		66,579,710
(うち当期活動増減差額)	20,102,166	△ 10,541	20,091,625		20,091,625
純資産の部合計	1,391,904,127	343,099	1,392,247,226		1,392,247,226
負債及び純資産の部合計	1,751,876,120	343,099	1,752,219,219	0	1,752,219,219

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

勘定科目		岩手和敬会法人本部	山岸和敬荘	青山和敬荘	浅岸和敬荘	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入							
	介護保険事業収入		238,651,700	533,717,086	489,134,877	1,261,503,663		1,261,503,663
	障害福祉サービス等事業収入			10,981,524		10,981,524		10,981,524
	經常経費者附金収入	205	60,000	100,000		160,000		160,000
	受取利息配当金収入		135	764	180	1,284		1,284
	その他の収入		771,472	1,688,401	3,391,481	5,851,354		5,851,354
	事業活動収入計(1)	205	239,483,307	546,487,775	492,526,538	1,278,497,825		1,278,497,825
	人件費支出	2,886,997	160,946,952	346,940,757	344,836,753	856,611,459		856,611,459
	事業費支出	157,240	56,692,570	102,254,031	92,157,818	251,261,659		251,261,659
	事務費支出	848,904	20,825,355	52,630,442	38,885,549	113,190,250		113,190,250
利用者負担軽減額		0	530,591	340,769	871,360		871,360	
支払利息支出		36,878	77,477	4,384,956	4,499,311		4,499,311	
その他の支出				163,750	163,750		163,750	
事業活動支出計(2)	3,893,141	238,501,755	502,433,298	480,769,595	1,225,597,789		1,225,597,789	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,892,936	981,952	44,054,477	11,756,943	52,900,036		52,900,036	
施設整備等補助金収入		3,472,000	5,340,000	4,960,000	13,772,000		13,772,000	
設備資金借入金収入				5,000,000	5,000,000		5,000,000	
収入								
施設整備等収入計(4)		3,472,000	10,340,000	4,960,000	18,772,000		18,772,000	
設備資金借入金元金償還支出		1,404,000	1,020,000	26,256,000	28,680,000		28,680,000	
固定資産取得支出	15,400	2,883,584	11,247,874	595,500	14,742,358		14,742,358	
ファイナンス・リース債務の返済支出		624,000	2,829,600		3,453,600		3,453,600	
支出								
施設整備等支出計(5)	15,400	4,911,584	15,097,474	26,851,500	46,875,958		46,875,958	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 15,400	△ 1,439,584	△ 4,757,474	△ 21,891,500	△ 28,103,958		△ 28,103,958	
長期貸付金回収収入	129,000				129,000		129,000	
拠点区分間繰入金収入	11,795,478			18,612,606	30,408,084		△ 30,408,084	
収入								
その他の活動収入計(7)	11,924,478			18,612,606	30,537,084		△ 30,408,084	
長期運営資金借入金元金償還支出	5,613,847			7,485,153	13,099,000		13,099,000	
長期貸付金支出	637,491			3,354,991	637,491		637,491	
拠点区分間繰入金支出	14,000,000	3,296,040	9,757,053	3,354,991	30,408,084		△ 30,408,084	
支出								
その他の活動支出計(8)	20,251,338	3,296,040	9,757,053	10,840,144	44,144,575		△ 30,408,084	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,326,860	△ 3,296,040	△ 9,757,053	7,772,462	△ 13,607,491		△ 13,607,491	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 12,235,196	△ 3,754,072	29,539,950	△ 2,362,095	11,188,587		△ 13,607,491	
前期未支払資金残高(11)	24,330,363	44,719,963	140,840,951	88,825,578	298,716,855		298,716,855	
当期未支払資金残高(10)+(11)	12,095,167	40,965,891	170,380,901	86,463,483	309,905,442	0	309,905,442	

公益事業区分 資金収支内訳表
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		岩手和敬会社会福祉 研究研修センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	10,020	10,020		10,020
	受取利息配当金収入	2	2		2
	事業活動収入計(1)	10,022	10,022		10,022
支出	事務費支出	20,563	20,563		20,563
	事業活動支出計(2)	20,563	20,563		20,563
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,541	△ 10,541		△ 10,541
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 10,541	△ 10,541		△ 10,541
	前期末支払資金残高(11)	353,640	353,640		353,640
	当期末支払資金残高(10)+(11)	343,099	343,099		343,099

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月31日

勘定科目		岩手和歌会法人本部	山岸和敬荘	青山和敬荘	浅岸和敬荘	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービスマニフェスト	介護保険事業収益		238,651,700	533,717,086	489,134,877	1,261,503,663		1,261,503,663
	障害福祉サービスマニフェスト等事業収益		60,000	10,981,524		10,981,524		10,981,524
	経常経費寄附金収益			100,000		160,000		160,000
	サービスマニフェスト活動収益計(1)		238,711,700	544,798,610	489,134,877	1,272,645,187		1,272,645,187
	人件費	2,886,997	160,513,226	346,540,757	345,166,753	855,107,733		855,107,733
	事業費	157,240	56,692,570	102,254,031	92,157,818	251,261,659		251,261,659
	事務費	848,904	20,825,355	52,630,442	38,885,549	113,190,250		113,190,250
	利用者負担軽減額		0	530,591	340,769	871,360		871,360
	減価償却費	107,136	26,898,746	28,185,828	39,876,627	95,068,337		95,068,337
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 16,082,744	△ 22,440,241	△ 12,769,419	△ 51,292,404		△ 51,292,404
サービスマニフェスト活動増減差額(2)	4,000,277	248,847,153	507,701,408	503,658,097	1,264,206,935		1,264,206,935	
サービスマニフェスト活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,000,277	△ 10,135,453	37,097,202	△ 14,523,220	8,438,252		8,438,252	
受取利息配当金収益	205	135	764	180	1,284		1,284	
その他のサービスマニフェスト活動外収益		771,472	1,688,401	3,391,481	5,851,354		5,851,354	
サービスマニフェスト活動外増減の部								
支払利息	205	771,607	1,689,165	3,391,661	5,852,638		5,852,638	
その他のサービスマニフェスト活動外費用		36,878	77,477	4,384,956	4,499,311		4,499,311	
サービスマニフェスト活動外増減の部								
特別増減の部								
サービスマニフェスト活動外費用計(5)		36,878	77,477	4,548,706	4,663,061		4,663,061	
サービスマニフェスト活動外増減差額(6)=(4)-(5)		205	734,729	1,611,688	△ 1,157,045	1,189,577		1,189,577
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 4,000,072	△ 9,400,724	38,708,890	△ 15,680,265	9,627,829		9,627,829
施設整備等補助金収益			3,472,000	5,340,000	4,960,000	13,772,000		13,772,000
拠点区分間繰入金収益		11,795,478			18,612,606	30,408,084	△ 30,408,084	0
特別増減の部								
特別収益計(8)		11,795,478	3,472,000	5,340,000	23,572,606	44,180,084	△ 30,408,084	13,772,000
面定資産売却損・処分損			2			2		2
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)			△ 2,354,300	△ 3,708,773	△ 4,411,266	△ 10,474,339		△ 10,474,339
国庫補助金等特別積立金積立額			3,472,000	5,340,000	4,960,000	13,772,000		13,772,000
拠点区分間繰入金費用		14,000,000	3,296,040	9,757,053	3,854,991	30,408,084	△ 30,408,084	0
特別費用計(9)		14,000,000	4,413,742	11,988,280	3,903,725	33,705,747	△ 30,408,084	3,297,663
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 2,204,522	△ 941,742	△ 6,048,280	19,668,881	10,474,337	0	10,474,337
繰前増減差額(11)=(7)+(10)		△ 6,204,594	△ 10,342,466	32,660,610	3,988,616	20,102,166	0	20,102,166
繰前繰越活動増減差額(12)		△ 36,942,264	△ 78,652,381	△ 33,472,307	195,201,397	46,134,445		46,134,445
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 43,146,858	△ 88,994,847	△ 811,697	199,190,013	66,236,611	0	66,236,611
活基本金取崩額(14)								
その他の積立金取崩額(15)								
その他の積立金積立額(16)								
増減差額の部								
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△ 43,146,858	△ 88,994,847	△ 811,697	199,190,013	66,236,611	0	66,236,611

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		岩手和敬会社会福祉 研究研修センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益	10,020	10,020		10,020
	サービス活動収益計(1)	10,020	10,020		10,020
	費用				
	事務費	20,563	20,563		20,563
	サービス活動費用計(2)	20,563	20,563		20,563
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 10,543	△ 10,543		△ 10,543
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	2	2		2
	サービス活動外収益計(4)	2	2		2
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2	2		2
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 10,541	△ 10,541		△ 10,541
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 10,541	△ 10,541		△ 10,541
繰越活動増減差額の部	繰前期繰越活動増減差額(12)	353,640	353,640		353,640
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	343,099	343,099		343,099
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	343,099	343,099		343,099

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 3年 3月31日現在

勘定科目	岩手和教会法人本部	山岸和敬社	青山和敬社	浅岸和敬社	合計	内部取引/消去	(単位:円)
							事業区分合計
流動資産							
現金預金	12,197,278	49,416,219	188,031,648	99,074,277	348,719,422	0	348,719,422
事業未収金	12,197,278	11,813,148	103,039,607	17,639,514	144,689,547		144,689,547
未収金	0	36,943,704	84,590,310	80,588,638	202,122,652		202,122,652
貯蔵品	0	507,704	243,781	56,580	56,580		56,580
立替金	0	34,663	72,950	728,172	1,479,657		1,479,657
前払金		117,000	85,000	61,373	168,986		168,986
固定資産	1,941,514	318,900,122	478,785,697	603,529,365	1,403,156,698		1,403,156,698
基本財産		311,597,331	463,410,863	600,173,179	1,375,181,373		1,375,181,373
建物		311,597,331	463,410,863	600,173,179	1,375,181,373		1,375,181,373
その他の固定資産	1,941,514	7,302,791	15,374,834	3,356,186	27,975,325		27,975,325
建物				2	2		2
車輜運搬具		11	65,037	18	65,066		65,066
器具及び備品	1	4,442,780	13,225,077	3,326,166	20,994,024		20,994,024
有形リース資産		2,860,000	2,075,000		4,935,000		4,935,000
権利				30,000	90,400		90,400
ソフトウェア	60,400				268,632		268,632
ソブトウェア	258,912		9,720		1,622,201		1,622,201
長期貸付金	1,622,201						
資産の部合計	14,138,792	368,316,341	666,817,345	702,603,642	1,751,876,120	0	1,751,876,120
流動負債	102,111	13,338,841	30,349,747	48,116,794	91,902,493	0	91,902,493
事業未払金		7,257,521	14,791,164	9,490,620	31,539,305		31,539,305
1年以内返済予定設備資金借入金		335,000	2,107,000	26,256,000	28,698,000		28,698,000
1年以内返済予定リース債務		624,000	1,242,000		1,866,000		1,866,000
預り金	102,111	0	0	50,000	152,111		152,111
職員預り金	0	1,192,807	2,859,583	3,070,174	7,122,564		7,122,564
職員引当金		3,924,513	9,350,000	9,250,000	22,524,513		22,524,513
固定負債	0	2,236,000	5,461,500	260,372,000	268,069,500		268,069,500
設備資金借入金		0	4,578,000	260,372,000	264,950,000		264,950,000
リース債務		2,236,000	883,500		3,119,500		3,119,500
負債の部合計	102,111	15,569,841	35,811,247	308,488,794	359,971,993	0	359,971,993
基本金	57,183,539	232,019,511	194,672,291	483,875,341	483,875,341		483,875,341
第1号基本金		205,084,173	194,672,291		205,084,173		205,084,173
第3号基本金		26,935,338	437,145,504		278,791,168		278,791,168
国庫補助金等特別積立金	57,183,539	209,721,836	0	194,924,835	841,792,175		841,792,175
その他の積立金	0	0	0	0	0		0
次期繰越活動増減差額	△ 43,146,858	△ 88,994,847	△ 811,697	199,190,013	66,236,611	0	66,236,611
(うち当期活動増減差額)	△ 6,204,594	△ 10,342,466	32,660,610	3,988,616	20,102,166	0	20,102,166
繰越差額	14,036,681	352,746,500	631,006,098	394,114,848	1,391,904,127	0	1,391,904,127
負債及び純資産の部合計	14,138,792	368,316,341	666,817,345	702,603,642	1,751,876,120	0	1,751,876,120

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	岩手和敬会社会福祉 研究研修センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	343,099	343,099		343,099
現金預金	343,099	343,099		343,099
固定資産				
基本財産				
その他の固定資産				
資産の部合計	343,099	343,099		343,099
流動負債	0	0		0
固定負債				
負債の部合計	0	0		0
基本金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	343,099	343,099		343,099
(うち当期活動増減差額)	△ 10,541	△ 10,541		△ 10,541
純資産の部合計	343,099	343,099		343,099
負債及び純資産の部合計	343,099	343,099		343,099

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価方法は、総平均法による原価法によっている。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、車輛運搬具、器具及び備品
平成19年以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

リース資産
 1. 所有権移転ファイナンス・リース
自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 2. 所有権移転外ファイナンス・リース
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金
該当なし
 - (5) リース資産
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
 - ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では収益事業を実施していないため作成していない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 岩手和敬会法人本部拠点(社会福祉事業)
「岩手和敬会法人本部」
 - イ 山岸和敬荘拠点(社会福祉事業)
「特別養護老人ホーム山岸和敬荘」
 - ウ 青山和敬荘拠点(社会福祉事業)
「特別養護老人ホーム青山和敬荘」
「青山和敬荘短期入所生活介護」
「青山和敬荘通所介護」
「青山和敬荘日中一時支援」
「青山和敬荘訪問介護」
「青山和敬荘居宅介護支援」
「青山和敬荘地域包括支援センター」
 - エ 浅岸和敬荘拠点(社会福祉事業)
「特別養護老人ホーム浅岸和敬荘」
「浅岸和敬荘短期入所生活介護」

「浅岸和敬荘通所介護」
「浅岸和敬荘訪問介護」
「浅岸和敬荘居宅介護支援」
「浅岸和敬荘地域包括支援センター」

オ 岩手和敬会社会福祉研究研修センター拠点（公益事業）
「岩手和敬会社会福祉研究研修センター」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,460,964,178	1,142,461	86,925,266	1,375,181,373
合計	1,460,964,178	1,142,461	86,925,266	1,375,181,373

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

【浅岸和敬荘】

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 600,173,179円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 286,628,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	3,831,232,332	2,456,050,959	1,375,181,373
小計	3,831,232,332	2,456,050,959	1,375,181,373
その他の固定資産			
建物	333,500	333,498	2
車輛運搬具	27,623,909	27,558,843	65,066
器具及び備品	253,163,706	232,169,682	20,994,024
権利	90,400	0	90,400
有形リース資産	23,562,000	18,627,000	4,935,000
小計	304,773,515	278,689,023	26,084,492
合計	4,136,005,847	2,734,739,982	1,401,265,865

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	202,122,652	0	202,122,652
未収金	56,580	0	56,580
長期貸付金	1,622,201	0	1,622,201
合計	203,801,433	0	203,801,433

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ① 個室化補助金により国庫補助金等特別積立金 1,192,000円を計上したうち全ての消耗品計上分（修繕費）1,192,000円を特別費用として取崩している。（山岸和敬荘拠点区分）
- ② 令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金（介護分）により国庫補助金等特別積立金 2,280,000円を計上したうち消耗品計上分 1,162,000円を特別費用として取崩している。（山岸和敬荘拠点区分）
- ③ 令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金（介護分）により国庫補助金等特別積立金 5,340,000円を計上したうち消耗品計上分 3,708,773円を特別費用として取崩している。（青山和敬荘拠点区分）

岩手和教会法人本部拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	1,000	205	795	
	事業活動収入計(1)	1,000	205	795	
	支出				
	人件費支出	3,120,000	2,886,997	233,003	
	役員報酬支出	120,000	113,366	6,634	
	非常勤職員給与支出	2,730,000	2,645,000	85,000	
	法定福利費支出	270,000	128,631	141,369	
	事業費支出	158,000	157,240	760	
	保険料支出	158,000	157,240	760	
	事務費支出	782,000	848,904	△ 66,904	
	旅費交通費支出	30,420	30,420	0	
	事務消耗品費支出	148,500	148,500	0	
会議費支出	8,137	25,920	△ 17,783		
手数料支出	47,000	96,121	△ 49,121		
諸会費支出	98,000	98,000	0		
雑支出	449,943	449,943	0		
雑支出	449,943	449,943	0		
事業活動支出計(2)	4,060,000	3,893,141	166,859		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,059,000	△ 3,892,936	△ 166,064		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	16,000	15,400	600	
	権利取得支出	16,000	15,400	600	
施設整備等支出計(5)	16,000	15,400	600		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 16,000	△ 15,400	△ 600		
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入		129,000	△ 129,000	
	拠点区分間繰入金収入	12,029,000	11,795,478	233,522	
	その他の活動収入計(7)	12,029,000	11,924,478	104,522	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	5,629,000	5,613,847	15,153	
	長期貸付金支出	509,000	637,491	△ 128,491	
拠点区分間繰入金支出	14,000,000	14,000,000	0		
その他の活動支出計(8)	20,138,000	20,251,338	△ 113,338		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,109,000	△ 8,326,860	217,860		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 12,184,000	△ 12,235,196	51,196		
前期末支払資金残高(12)	24,330,363	24,330,363	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,146,363	12,095,167	51,196		

岩手和教会法人本部拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経常経費寄附金収益		50,000	△ 50,000	
	サービス活動収益計(1)		50,000	△ 50,000	
費用	人件費	2,886,997	3,051,396	△ 164,399	
	役員報酬	113,366	200,967	△ 87,601	
	非常勤職員給与	2,645,000	2,605,000	40,000	
	法定福利費	128,631	245,429	△ 116,798	
	事業費	157,240	157,870	△ 630	
	保険料	157,240	157,870	△ 630	
	事務費	848,904	1,412,676	△ 563,772	
	福利厚生費		129,900	△ 129,900	
	旅費交通費	30,420	59,860	△ 29,440	
	研修研究費		341,980	△ 341,980	
	事務消耗品費	148,500		148,500	
	通信運搬費			△ 19,560	
	会議費	25,920	27,246	△ 1,326	
	業務委託費		116,170	△ 116,170	
	その他の委託費		116,170	△ 116,170	
	手数料	96,121	46,260	49,861	
	諸会費	98,000	103,000	△ 5,000	
	雑費	449,943	568,700	△ 118,757	
	減価償却費	107,136	163,095	△ 55,959	
	サービス活動費用計(2)	4,000,277	4,785,037	△ 784,760	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,000,277	△ 4,735,037	734,760	
収益	受取利息配当金収益	205	324	△ 119	
	サービス活動外収益計(4)	205	324	△ 119	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	205	324	△ 119	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,000,072	△ 4,734,713	734,641	
収益	拠点区分間繰入金収益	11,795,478	16,955,734	△ 5,160,256	
	特別収益計(8)	11,795,478	16,955,734	△ 5,160,256	
	費用	拠点区分間繰入金費用	14,000,000	12,285,120	1,714,880
		特別費用計(9)	14,000,000	12,285,120	1,714,880
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,204,522	4,670,614	△ 6,875,136	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,204,594	△ 64,099	△ 6,140,495	
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 36,942,264	△ 36,878,165	△ 64,099	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 43,146,858	△ 36,942,264	△ 6,204,594	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 43,146,858	△ 36,942,264	△ 6,204,594	

岩手和敬会法人本部拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	12,197,278	24,542,295	△ 12,345,017	102,111	5,825,779	△ 5,723,668	
現金預金	12,197,278	24,542,295	△ 12,345,017		5,613,847	△ 5,613,847	
					211,932	△ 109,821	
固定資産	1,941,514	1,524,759	416,755	102,111	0	0	
基本財産	1,941,514	1,524,759	416,755	102,111	5,825,779	△ 5,723,668	
その他の固定資産				純資産の部			
器具及び備品	60,400	45,000	15,400	57,183,539	57,183,539	0	
権利	258,912	366,048	△ 107,136	57,183,539	57,183,539	0	
ソフトウェア	1,622,201	1,113,710	508,491		0	0	
長期貸付金				△ 43,146,858	△ 36,942,264	△ 6,204,594	
				△ 6,204,594	△ 64,099	△ 6,140,495	
				14,036,681	20,241,275	△ 6,204,594	
				14,138,792	26,067,054	△ 11,928,262	
資産の部合計	14,138,792	26,067,054	△ 11,928,262	負債及び純資産の部合計			

(単位:円)

計算書類に対する注記（岩手和敬会法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価方法は、総平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
平成19年以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- リース資産
1. 所有権移転ファイナンス・リース
自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金
該当なし
- (5) リース資産
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
採用する退職給付制度は以下のとおりである。
- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 岩手和敬会法人本部拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）は省略している。
- ア 岩手和敬会法人本部
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産	535,680	276,768	258,912
権利	60,400	0	60,400
器具及び備品	339,150	339,149	1
小計	935,230	615,917	319,313
合計	935,230	615,917	319,313

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	1,622,201	0	1,622,201
合計	1,622,201	0	1,622,201

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

山岸和敬荘拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	238,731,000	238,651,700	79,300		
	施設介護料収入	191,294,000	191,340,670	△ 46,670		
	介護報酬収入	171,068,000	171,064,009	3,991		
	利用者負担金収入(公費)	720,000	769,395	△ 49,395		
	利用者負担金収入(一般)	19,506,000	19,507,266	△ 1,266		
	利用者等利用料収入	47,414,000	47,288,275	125,725		
	施設サービス利用料収入	1,359,000	1,386,793	△ 27,793		
	食費収入(公費)	12,279,000	12,208,723	70,277		
	食費収入(一般)	14,802,000	14,708,591	93,409		
	食費収入(特定)	192,000	234,376	△ 42,376		
	居住費収入(公費)	7,727,000	7,709,029	17,971		
	居住費収入(一般)	11,037,000	11,024,527	12,473		
	その他の利用料収入	18,000	16,236	1,764		
	その他の事業収入	23,000	22,755	245		
	受託事業収入		12,050	△ 12,050		
	受託事業収入(公費)	23,000	10,705	12,295		
	経常経費寄附金収入	10,000	60,000	△ 50,000		
	受取利息配当金収入	2,000	135	1,865		
	その他の収入	783,000	771,472	11,528		
	雑収入	783,000	771,472	11,528		
	雑収入	783,000	771,472	11,528		
	事業活動収入計(1)		239,526,000	239,483,307	42,693	
	支出	人件費支出	159,149,000	160,946,952	△ 1,797,952	
		職員給料支出	95,780,881	96,741,833	△ 960,952	
		職員賞与支出	12,214,149	12,214,149	0	
非常勤職員給与支出		15,930,784	15,930,784	0		
派遣職員費支出		12,855,272	13,692,272	△ 837,000		
退職給付支出		4,405,500	4,405,500	0		
法定福利費支出		17,962,414	17,962,414	0		
事業費支出		56,177,000	56,692,570	△ 515,570		
給食費支出		16,428,277	16,428,277	0		
介護用品費支出		3,333,513	3,333,513	0		
保健衛生費支出		2,546,303	2,546,303	0		
被服費支出		250,822	250,822	0		
教養娯楽費支出		264,782	264,782	0		
日用品費支出		273,631	273,631	0		
水道光熱費支出		14,007,953	14,007,953	0		
燃料費支出		6,531,030	7,046,600	△ 515,570		
消耗器具備品費支出		5,146,923	5,146,923	0		
保険料支出		1,228,642	1,228,642	0		
賃借料支出		6,087,197	6,087,197	0		
車輛費支出		73,585	73,585	0		
雑支出		4,342	4,342	0		
事務費支出		23,166,000	20,825,355	2,340,645		
福利厚生費支出		1,424,000	905,012	518,988		
職員被服費支出		233,000	219,052	13,948		
研修研究費支出		136,000	132,050	3,950		
事務消耗品費支出		388,000	376,884	11,116		
印刷製本費支出		50,000	47,810	2,190		
修繕費支出		3,039,000	3,025,019	13,981		
通信運搬費支出		670,000	667,985	2,015		
業務委託費支出		5,980,000	4,308,634	1,671,366		
その他の委託費支出		5,980,000	4,308,634	1,671,366		
手数料支出		2,570,000	2,563,475	6,525		
土地・建物賃借料支出		3,684,000	3,684,000	0		
租税公課支出		58,000	57,958	42		
保守料支出		4,687,000	4,593,434	93,566		
渉外費支出		20,000	18,290	1,710		
諸会費支出		221,000	220,700	300		
雑支出		6,000	5,052	948		
雑支出		6,000	5,052	948		
支払利息支出		55,000	36,878	18,122		
事業活動支出計(2)		238,547,000	238,501,755	45,245		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		979,000	981,552	△ 2,552		
施設整備等補助金収入		3,472,000	3,472,000	0		

施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	3,472,000	3,472,000	0
	施設整備等収入計(4)	3,472,000	3,472,000	0
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	1,404,000	1,404,000	0
	固定資産取得支出	1,688,000	2,883,584	△ 1,195,584
	器具及び備品取得支出	1,688,000	2,883,584	△ 1,195,584
	ファイナンス・リース債務の返済支出	624,000	624,000	0
	施設整備等支出計(5)	3,716,000	4,911,584	△ 1,195,584
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 244,000	△ 1,439,584	1,195,584
その他の収入				
	その他の活動収入計(7)			
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	3,620,000	3,296,040	323,960
	その他の活動支出計(8)	3,620,000	3,296,040	323,960
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,620,000	△ 3,296,040	△ 323,960
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,885,000	△ 3,754,072	869,072
	前期末支払資金残高(12)	44,719,963	44,719,963	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	41,834,963	40,965,891	869,072

山岸和敬荘拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	238,651,700	232,332,986	6,318,714
	施設介護料収益	191,340,670	185,615,078	5,725,592
	介護報酬収益	171,064,009	166,752,843	4,311,166
	利用者負担金収益(公費)	769,395	649,971	119,424
	利用者負担金収益(一般)	19,507,266	18,212,264	1,295,002
	利用者等利用料収益	47,288,275	46,672,602	615,673
	施設サービス利用料収益	1,386,793	1,236,290	150,503
	食費収益(公費)	12,208,723	11,735,004	473,719
	食費収益(一般)	14,708,591	15,948,058	△ 1,239,467
	食費収益(特定)	234,376	208,866	25,510
	居住費収益(公費)	7,709,029	7,379,398	329,631
	居住費収益(一般)	11,024,527	10,104,618	919,909
	その他の利用料収益	16,236	60,368	△ 44,132
	その他の事業収益	22,755	45,306	△ 22,551
	受託事業収益	12,050		12,050
	受託事業収益(公費)	10,705	45,306	△ 34,601
	経常経費寄附金収益	60,000	1,260,000	△ 1,200,000
	サービス活動収益計(1)	238,711,700	233,592,986	5,118,714
	サービス活動増減の部	費用		
人件費		160,513,226	157,881,212	2,632,014
職員給料		96,741,833	104,433,316	△ 7,691,483
職員賞与		7,855,910	9,046,854	△ 1,190,944
賞与引当金繰入		3,924,513	4,358,239	△ 433,726
非常勤職員給与		15,930,784	15,087,350	843,434
派遣職員費		13,692,272	2,143,666	11,548,606
退職給付費用		4,405,500	4,272,000	133,500
法定福利費		17,962,414	18,539,787	△ 577,373
事業費		56,692,570	59,899,079	△ 3,206,509
給食費		16,428,277	20,200,866	△ 3,772,589
介護用品費		3,333,513	3,182,957	150,556
保健衛生費		2,546,303	998,995	1,547,308
被服費		250,822	22,476	228,346
教養娯楽費		264,782	517,659	△ 252,877
日用品費		273,631	1,209,602	△ 935,971
水道光熱費		14,007,953	15,507,619	△ 1,499,666
燃料費		7,046,600	8,636,300	△ 1,589,700
消耗器具備品費		5,146,923	3,060,383	2,086,540
保険料		1,228,642	1,084,152	144,490
賃借料		6,087,197	5,397,593	689,604
車輛費		73,585	74,467	△ 882
雑費		4,342	6,010	△ 1,668
事務費		20,825,355	17,735,491	3,089,864
福利厚生費		905,012	1,039,830	△ 134,818
職員被服費		219,052	242,672	△ 23,620
研修研究費		132,050	170,658	△ 38,608
事務消耗品費		376,884	272,340	104,544
印刷製本費		47,810	49,392	△ 1,582
修繕費		3,025,019	753,506	2,271,513
通信運搬費		667,985	664,316	3,669
会議費			17,327	△ 17,327
業務委託費		4,308,634	5,032,664	△ 724,030
その他の委託費		4,308,634	5,032,664	△ 724,030
手数料		2,563,475	473,946	2,089,529
土地・建物賃借料		3,684,000	3,684,000	0
租税公課		57,958	64,572	△ 6,614
保守料		4,593,434	4,922,907	△ 329,473
渉外費		18,290	78,288	△ 59,998
諸会費		220,700	225,700	△ 5,000
雑費		5,052	43,373	△ 38,321
雑費		5,052	43,373	△ 38,321
減価償却費		26,898,746	28,813,580	△ 1,914,834
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 16,082,744	△ 17,588,239	1,505,495
徴収不能額			39	△ 39
サービス活動費用計(2)		248,847,153	246,741,162	2,105,991
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 10,135,453	△ 13,148,176	3,012,723
サービス外	受取利息配当金収益	135	102	33
	その他のサービス活動外収益	771,472	920,343	△ 148,871

サービス活動外増減の部	雑収益	771,472	920,343	△ 148,871
	雑収益	771,472	920,343	△ 148,871
	サービス活動外収益計(4)	771,607	920,445	△ 148,838
	支払利息	36,878	145,973	△ 109,095
	サービス活動外費用計(5)	36,878	145,973	△ 109,095
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	734,729	774,472	△ 39,743
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 9,400,724	△ 12,373,704	2,972,980
特別増減の部	施設整備等補助金収益	3,472,000		3,472,000
	施設整備等補助金収益	3,472,000		3,472,000
	固定資産売却益		26,019	△ 26,019
	車輛運搬具売却益		26,019	△ 26,019
	事業区分間繰入金収益		978,450	△ 978,450
	拠点区分間繰入金収益		10,095,040	△ 10,095,040
	特別収益計(8)	3,472,000	11,099,509	△ 7,627,509
	固定資産売却損・処分損	2	3	△ 1
	器具及び備品売却損・処分損	2	3	△ 1
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 2,354,300		△ 2,354,300
	国庫補助金等特別積立金積立額	3,472,000		3,472,000
	拠点区分間繰入金費用	3,296,040	5,022,095	△ 1,726,055
特別費用計(9)	4,413,742	5,022,098	△ 608,356	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 941,742	6,077,411	△ 7,019,153
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 10,342,466	△ 6,296,293	△ 4,046,173
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 78,652,381	△ 72,356,088	△ 6,296,293
活動	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 88,994,847	△ 78,652,381	△ 10,342,466
増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 88,994,847	△ 78,652,381	△ 10,342,466

山岸和敬荘拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	49,416,219	53,558,633	△ 4,142,414	13,333,841	15,224,909	△ 1,891,068	
現金預金	11,813,148	11,342,836	470,312	7,257,521	7,654,057	△ 396,536	
事業未収金	36,943,704	41,747,176	△ 4,803,472	335,000	1,404,000	△ 1,069,000	
貯蔵品	507,704	278,900	228,804	624,000	624,000	0	
立替金	34,663	72,721	△ 38,058	1,192,807	1,184,613	8,194	
前払金	117,000	117,000	0	3,924,513	4,358,239	△ 433,726	
固定資産	318,900,122	342,915,286	△ 24,015,164	2,236,000	3,195,000	△ 959,000	
基本財産	311,597,331	335,844,816	△ 24,247,485	0	335,000	△ 335,000	
建物	311,597,331	335,844,816	△ 24,247,485	2,236,000	2,860,000	△ 624,000	
その他の固定資産	7,302,791	7,070,470	232,321	15,569,841	18,419,909	△ 2,850,068	
車両運搬具	11	11	0	純資産の部			
器具及び備品	4,442,780	3,586,459	856,321	232,019,511	232,019,511	0	
有形リース資産	2,860,000	3,484,000	△ 624,000	205,084,173	205,084,173	0	
				26,935,338	26,935,338	0	
				209,721,836	224,686,880	△ 14,965,044	
				0	0	0	
				△ 88,994,847	△ 78,652,381	△ 10,342,466	
				△ 10,342,466	△ 6,296,293	△ 4,046,173	
				352,746,500	378,054,010	△ 25,307,510	
資産の部合計	368,316,341	396,473,919	△ 28,157,578	368,316,341	396,473,919	△ 28,157,578	
				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記（山岸和敬荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価方法は、総平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
平成19年以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- リース資産
1. 所有権移転ファイナンス・リース
自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金
該当なし
- (5) リース資産
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 山岸和敬荘拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）は省略している。
- ア 特別養護老人ホーム

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	335,844,816	0	24,247,485	311,597,331
合計	335,844,816	0	24,247,485	311,597,331

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,362,457,330	1,050,859,999	311,597,331
小計	1,362,457,330	1,050,859,999	311,597,331
その他の固定資産			
車輛運搬具	6,352,590	6,352,579	11
器具及び備品	48,533,307	44,090,527	4,442,780
有形リース資産	3,744,000	884,000	2,860,000
小計	58,629,897	51,327,106	7,302,791
合計	1,421,087,227	1,102,187,105	318,900,122

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,943,704	0	36,943,704
合計	36,943,704	0	36,943,704

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ① 個室化補助金により国庫補助金等特別積立金 1,192,000円を計上したうち全ての消耗品計上分(修繕費)1,192,000円を特別費用として取崩している。
- ② 令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金(介護分)により国庫補助金等特別積立金 2,280,000円を計上したうち消耗品計上分 1,162,000円を特別費用として取崩している。

青山和敬荘拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	531,692,000	533,717,086	△ 2,025,086	
	施設介護料収入	293,690,000	293,599,733	90,267	
	介護報酬収入	263,428,000	263,316,212	111,788	
	利用者負担金収入(公費)	1,405,000	1,455,396	△ 50,396	
	利用者負担金収入(一般)	28,857,000	28,828,125	28,875	
	居宅介護料収入	64,531,000	65,397,963	△ 866,963	
	(介護報酬収入)	57,933,000	58,546,623	△ 613,623	
	介護報酬収入	57,739,000	58,339,929	△ 600,929	
	介護予防報酬収入	194,000	206,694	△ 12,694	
	(利用者負担金収入)	6,598,000	6,851,340	△ 253,340	
	介護負担金収入(公費)	401,000	404,177	△ 3,177	
	介護負担金収入(一般)	6,179,000	6,426,112	△ 247,112	
	介護予防負担金収入(公費)	18,000	18,000		
	介護予防負担金収入(一般)		21,051	△ 21,051	
	居宅介護支援介護料収入	35,460,000	35,797,270	△ 337,270	
	居宅介護支援介護料収入	24,850,000	25,112,340	△ 262,340	
	介護予防支援介護料収入	10,610,000	10,684,930	△ 74,930	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,598,000	13,769,516	△ 171,516	
	事業費収入	13,136,000	13,299,448	△ 163,448	
	事業負担金収入(公費)	139,000	140,860	△ 1,860	
	事業負担金収入(一般)	323,000	329,208	△ 6,208	
	利用者等利用料収入	82,055,000	82,649,922	△ 594,922	
	施設サービス利用料収入	2,146,000	2,105,117	40,883	
	居宅介護サービス利用料収入	3,155,000	3,208,400	△ 53,400	
	食費収入(公費)	20,451,000	20,427,560	23,440	
	食費収入(一般)	24,400,000	24,639,180	△ 239,180	
	食費収入(特定)	470,000	486,662	△ 16,662	
	居住費収入(公費)	13,273,000	13,251,744	21,256	
	居住費収入(一般)	16,973,000	17,235,079	△ 262,079	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	592,000	605,800	△ 13,800	
	その他の利用料収入	595,000	690,380	△ 95,380	
	その他の事業収入	42,358,000	42,502,682	△ 144,682	
	受託事業収入(公費)	38,306,000	38,317,566	△ 11,566	
	受託事業収入(一般)	4,052,000	4,185,116	△ 133,116	
	障害福祉サービス等事業収入	10,925,000	10,981,524	△ 56,524	
	その他の事業収入	10,925,000	10,981,524	△ 56,524	
	受託事業収入(公費)	10,221,000	10,273,270	△ 52,270	
	受託事業収入(一般)	704,000	708,254	△ 4,254	
	経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0	
	受取利息配当金収入	5,000	764	4,236	
	その他の収入	1,666,000	1,688,401	△ 22,401	
	受入研修費収入	40,000	75,360	△ 35,360	
	雑収入	1,626,000	1,613,041	12,959	
	雑収入	1,626,000	1,613,041	12,959	
	事業活動収入計(1)	544,388,000	546,487,775	△ 2,099,775	
支出	人件費支出	347,627,000	346,940,757	686,243	
	職員給料支出	242,772,053	242,703,310	68,743	
	職員賞与支出	29,044,743	29,042,366	2,377	
	非常勤職員給与支出	19,241,000	19,120,785	120,215	
	派遣職員費支出	3,985,000	3,972,360	12,640	
	退職給付支出	10,637,000	10,635,500	1,500	
	法定福利費支出	41,947,204	41,466,436	480,768	
	事業費支出	104,666,000	102,254,031	2,411,969	
	給食費支出	31,218,000	31,007,702	210,298	
	介護用品費支出	6,819,000	6,324,685	494,315	
	保健衛生費支出	1,720,000	1,539,210	180,790	
	教養娯楽費支出	164,000	163,419	581	
	水道光熱費支出	23,175,000	22,464,579	710,421	
	燃料費支出	12,169,000	11,484,327	684,673	
	消耗器具備品費支出	9,651,000	9,622,364	28,636	
	保険料支出	3,329,000	3,327,494	1,506	
	賃借料支出	14,637,000	14,577,020	59,980	
	車輛費支出	1,554,000	1,515,825	38,175	
	雑支出	230,000	227,406	2,594	
	事務費支出	52,909,662	52,630,442	279,220	
	福利厚生費支出	1,498,757	1,498,757	0	
	職員被服費支出	377,424	372,691	4,733	
旅費交通費支出	40,000	34,070	5,930		
研修研究費支出	201,550	201,550	0		
事務消耗品費支出	5,616,282	5,578,248	38,034		

	印刷製本費支出	327,230	320,780	6,450
	修繕費支出	3,113,925	3,037,760	76,165
	通信運搬費支出	2,546,790	2,546,790	0
	会議費支出	35,000	21,918	13,082
	業務委託費支出	23,296,915	23,296,915	0
	その他の委託費支出	23,296,915	23,296,915	0
	手数料支出	7,235,275	7,226,993	8,282
	土地・建物賃借料支出	2,928,000	2,928,000	0
	租税公課支出	169,000	168,079	921
	保守料支出	4,762,014	4,666,938	95,076
	渉外費支出	84,000	83,753	247
	諸会費支出	407,500	407,200	300
	雑支出	270,000	240,000	30,000
	雑支出	270,000	240,000	30,000
	利用者負担軽減額	533,741	530,591	3,150
	支払利息支出	77,597	77,477	120
	事業活動支出計(2)	505,814,000	502,433,298	3,380,702
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	38,574,000	44,054,477	△ 5,480,477
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	5,340,000	5,340,000	0
	施設整備等補助金収入	5,340,000	5,340,000	0
	設備資金借入金収入	5,000,000	5,000,000	0
	施設整備等収入計(4)	10,340,000	10,340,000	0
	設備資金借入金元金償還支出	1,105,000	1,020,000	85,000
	固定資産取得支出	11,353,000	11,247,874	105,126
	建物取得支出(基本財産)	1,150,000	1,142,461	7,539
	器具及び備品取得支出	10,203,000	10,105,413	97,587
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,939,000	2,829,600	1,109,400
	施設整備等支出計(5)	16,397,000	15,097,474	1,299,526
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 6,057,000	△ 4,757,474	△ 1,299,526
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)			
	拠点区分間繰入金支出	9,648,000	9,757,053	△ 109,053
	その他の活動支出計(8)	9,648,000	9,757,053	△ 109,053
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,648,000	△ 9,757,053	109,053
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	22,869,000	29,539,950	△ 6,670,950
	前期末支払資金残高(12)	140,840,951	140,840,951	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	163,709,951	170,380,901	△ 6,670,950

青山和敬荘拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	533,717,086	494,717,674	38,999,412	
	施設介護料収益	293,599,733	270,343,594	23,256,139	
	介護報酬収益	263,316,212	242,392,548	20,923,664	
	利用者負担金収益(公費)	1,455,396	808,924	646,472	
	利用者負担金収益(一般)	28,828,125	27,142,122	1,686,003	
	居宅介護料収益	65,397,963	57,878,020	7,519,943	
	(介護報酬収益)	58,546,623	51,763,556	6,783,067	
	介護報酬収益	58,339,929	51,752,387	6,587,542	
	介護予防報酬収益	206,694	11,169	195,525	
	(利用者負担金収益)	6,851,340	6,114,464	736,876	
	介護負担金収益(公費)	404,177	310,332	93,845	
	介護負担金収益(一般)	6,426,112	5,802,891	623,221	
	介護予防負担金収益(一般)	21,051	1,241	19,810	
	居宅介護支援介護料収益	35,797,270	32,757,780	3,039,490	
	居宅介護支援介護料収益	25,112,340	22,574,150	2,538,190	
	介護予防支援介護料収益	10,684,930	10,183,630	501,300	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	13,769,516	14,884,819	△ 1,115,303	
	事業費収益	13,299,448	14,375,224	△ 1,075,776	
	事業負担金収益(公費)	140,860	142,180	△ 1,320	
	事業負担金収益(一般)	329,208	367,415	△ 38,207	
	利用者等利用料収益	82,649,922	75,830,546	6,819,376	
	施設サービス利用料収益	2,105,117	2,112,611	△ 7,494	
	居宅介護サービス利用料収益	3,208,400	3,012,870	195,530	
	食費収益(公費)	20,427,560	19,268,366	1,159,194	
	食費収益(一般)	24,639,180	21,876,144	2,763,036	
	食費収益(特定)	486,662	331,648	155,014	
	居住費収益(公費)	13,251,744	12,337,804	913,940	
	居住費収益(一般)	17,235,079	15,675,293	1,559,786	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	605,800	657,170	△ 51,370	
	その他の利用料収益	690,380	558,640	131,740	
	その他の事業収益	42,502,682	43,022,915	△ 520,233	
	補助金事業収益(公費)		150,000	△ 150,000	
	受託事業収益(公費)	38,317,566	38,617,059	△ 299,493	
	受託事業収益(一般)	4,185,116	4,255,216	△ 70,100	
	その他の事業収益	0	640	△ 640	
	障害福祉サービス等事業収益	10,981,524	12,097,426	△ 1,115,902	
	その他の事業収益	10,981,524	12,097,426	△ 1,115,902	
	受託事業収益(公費)	10,273,270	11,286,166	△ 1,012,896	
	受託事業収益(一般)	708,254	811,260	△ 103,006	
	経常経費寄附金収益	100,000	100,000	0	
	サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	544,798,610	506,915,100	37,883,510
	費用	人件費	346,540,757	337,311,682	9,229,075
		職員給料	242,703,310	234,731,016	7,972,294
		職員賞与	19,292,366	20,405,329	△ 1,112,963
		賞与引当金繰入	9,350,000	9,750,000	△ 400,000
非常勤職員給与		19,120,785	17,748,798	1,371,987	
派遣職員費		3,972,360	4,521,301	△ 548,941	
退職給付費用		10,635,500	10,057,000	578,500	
法定福利費		41,466,436	40,098,238	1,368,198	
事業費		102,254,031	97,157,822	5,096,209	
給食費		31,007,702	30,078,459	929,243	
介護用品費		6,324,685	4,639,957	1,684,728	
保健衛生費		1,539,210	1,102,233	436,977	
教養娯楽費		163,419	178,593	△ 15,174	
水道光熱費		22,464,579	21,476,838	987,741	
燃料費		11,484,327	12,111,087	△ 626,760	
消耗器具備品費		9,622,364	8,579,699	1,042,665	
保険料		3,327,494	3,013,834	313,660	
賃借料		14,577,020	13,416,541	1,160,479	
車輛費		1,515,825	2,107,987	△ 592,162	
雑費		227,406	452,594	△ 225,188	
事務費		52,630,442	46,230,271	6,400,171	
福利厚生費		1,498,757	1,474,758	23,999	
職員被服費	372,691	535,263	△ 162,572		
旅費交通費	34,070	84,760	△ 50,690		
研修研究費	201,550	474,460	△ 272,910		
事務消耗品費	5,578,248	3,451,756	2,126,492		

	印刷製本費	320,780	215,996	104,784
	修繕費	3,037,760	2,433,654	604,106
	通信運搬費	2,546,790	2,230,627	316,163
	会議費	21,918	28,079	△ 6,161
	業務委託費	23,296,915	23,757,437	△ 460,522
	その他の委託費	23,296,915	23,757,437	△ 460,522
	手数料	7,226,993	2,331,606	4,895,387
	土地・建物賃借料	2,928,000	2,928,000	0
	租税公課	168,079	134,638	33,441
	保守料	4,666,938	5,370,488	△ 703,550
	渉外費	83,753	88,952	△ 5,199
	諸会費	407,200	407,200	0
	雑費	240,000	282,597	△ 42,597
	利用者負担軽減額	530,591	477,100	53,491
	減価償却費	28,185,828	29,187,427	△ 1,001,599
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 22,440,241	△ 22,379,777	△ 60,464
	サービス活動費用計(2)	507,701,408	487,984,525	19,716,883
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	37,097,202	18,930,575	18,166,627
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	764	598	166
	その他のサービス活動外収益	1,688,401	2,799,820	△ 1,111,419
	受入研修費収益	75,360	784,650	△ 709,290
	利用者等外給食収益		20,500	△ 20,500
	雑収益	1,613,041	1,994,670	△ 381,629
	雑収益	1,613,041	1,994,670	△ 381,629
	サービス活動外収益計(4)	1,689,165	2,800,418	△ 1,111,253
	費用			
	支払利息	77,477	256,188	△ 178,711
	サービス活動外費用計(5)	77,477	256,188	△ 178,711
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,611,688	2,544,230	△ 932,542
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	38,708,890	21,474,805	17,234,085
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	5,340,000		5,340,000
	施設整備等補助金収益	5,340,000		5,340,000
	拠点区分間繰入金収益		95,040	△ 95,040
	特別収益計(8)	5,340,000	95,040	5,244,960
	費用			
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 3,708,773		△ 3,708,773	
国庫補助金等特別積立金積立額	5,340,000		5,340,000	
拠点区分間繰入金費用	9,757,053	13,307,302	△ 3,550,249	
	特別費用計(9)	11,388,280	13,307,302	△ 1,919,022
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,048,280	△ 13,212,262	7,163,982
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	32,660,610	8,262,543	24,398,067
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 33,472,307	△ 41,734,850	8,262,543
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 811,697	△ 33,472,307	32,660,610
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 811,697	△ 33,472,307	32,660,610

青山和敬荘拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	188,031,648	156,929,838	31,101,810	流動負債	30,349,747	29,738,987	610,760
現金預金	103,039,607	69,912,596	33,127,011	事業未払金	14,791,164	13,275,484	1,515,680
事業未収金	84,590,310	86,516,392	△ 1,926,082	1年以内返済予定設備資金借入金	2,107,000	1,020,000	1,087,000
未収金	0	50,000	△ 50,000	1年以内返済予定リース債務	1,242,000	2,880,100	△ 1,638,100
貯蔵品	243,781	365,850	△ 122,069	職員預り金	2,859,583	2,813,403	46,180
立替金	72,950	0	72,950	賞与引当金	9,360,000	9,750,000	△ 400,000
前払金	85,000	85,000	0				
固定資産	478,785,697	495,723,651	△ 16,937,954	固定負債	5,461,500	3,760,000	1,701,500
基本財産	463,410,863	486,021,947	△ 22,611,084	設備資金借入金	4,578,000	1,685,000	2,893,000
建物	463,410,863	486,021,947	△ 22,611,084	リース債務	883,500	2,075,000	△ 1,191,500
その他の固定資産	15,374,834	9,701,704	5,673,130	負債の部合計	35,811,247	33,498,987	2,312,260
車輦運搬具	65,037	128,014	△ 62,977	純資産の部			
器具及び備品	13,225,077	4,827,850	8,397,227	基本金	194,672,291	194,672,291	0
有形リース資産	2,075,000	4,677,800	△ 2,602,800	第3号基本金	194,672,291	194,672,291	0
ソフトウェア	9,720	68,040	△ 58,320	国庫補助金等特別積立金	437,145,504	457,954,518	△ 20,809,014
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△ 811,697	△ 33,472,307	32,660,610
				(うち当期活動増減差額)	32,660,610	8,262,543	24,398,067
				純資産の部合計	631,006,098	619,154,502	11,851,596
資産の部合計	666,817,345	652,653,489	14,163,856	負債及び純資産の部合計	666,817,345	652,653,489	14,163,856

(単位:円)

計算書類に対する注記（青山和敬荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は、総平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

平成19年以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

該当なし

(5) リース資産

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

・社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 青山和敬荘拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㉑)）

ア 特別養護老人ホーム

イ 短期入所生活介護

ウ 通所介護

エ 日中一時支援

オ 訪問介護

カ 居宅介護支援

キ 地域包括支援センター

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㉒)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	486,021,947	1,142,461	23,753,545	463,410,863
合計	486,021,947	1,142,461	23,753,545	463,410,863

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,494,375,002	1,030,964,139	463,410,863
小計	1,494,375,002	1,030,964,139	463,410,863
その他の固定資産			
車輛運搬具	8,884,960	8,819,923	65,037
器具及び備品	99,692,308	86,467,231	13,225,077
有形リース資産	19,818,000	17,743,000	2,075,000
小計	128,395,268	113,030,154	15,365,114
合計	1,622,770,270	1,143,994,293	478,775,977

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	84,590,310	0	84,590,310
合計	84,590,310	0	84,590,310

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- 令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金(介護分)により国庫補助金等特別積立金 5,340,000円を計上したうち消耗品計上分 3,708,773円を特別費用として取崩している。

浅岸和敬荘拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	488,625,000	489,134,877	△ 509,877	
	施設介護料収入	266,275,000	266,049,056	225,944	
	介護報酬収入	238,550,000	238,178,389	371,611	
	利用者負担金収入(公費)	1,775,000	1,786,779	△ 11,779	
	利用者負担金収入(一般)	25,950,000	26,083,888	△ 133,888	
	居宅介護料収入	73,695,000	73,732,095	△ 37,095	
	(介護報酬収入)	66,390,000	66,450,730	△ 60,730	
	介護報酬収入	66,390,000	66,441,838	△ 51,838	
	介護予防報酬収入	0	8,892	△ 8,892	
	(利用者負担金収入)	7,305,000	7,281,365	23,635	
	介護負担金収入(公費)	135,000	96,358	38,642	
	介護負担金収入(一般)	7,170,000	7,184,019	△ 14,019	
	介護予防負担金収入(一般)		988	△ 988	
	居宅介護支援介護料収入	35,744,000	36,359,410	△ 615,410	
	居宅介護支援介護料収入	29,560,000	30,063,390	△ 503,390	
	介護予防支援介護料収入	6,184,000	6,296,020	△ 112,020	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,930,000	6,784,277	145,723	
	事業費収入	6,630,000	6,474,908	155,092	
	事業負担金収入(一般)	300,000	309,369	△ 9,369	
	利用者等利用料収入	79,736,000	79,829,376	△ 93,376	
	施設サービス利用料収入	1,460,000	1,451,747	8,253	
	居宅介護サービス利用料収入	2,550,000	2,588,300	△ 38,300	
	食費収入(公費)	21,842,000	21,927,055	△ 85,055	
	食費収入(一般)	22,060,000	22,054,183	5,817	
	食費収入(特定)	550,000	553,359	△ 3,359	
	居住費収入(公費)	13,760,000	13,773,653	△ 13,653	
	居住費収入(一般)	16,275,000	16,316,699	△ 41,699	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	470,000	438,750	31,250	
	その他の利用料収入	769,000	725,630	43,370	
	その他の事業収入	26,245,000	26,380,663	△ 135,663	
	受託事業収入(公費)	22,645,000	22,762,123	△ 117,123	
	受託事業収入(一般)	3,600,000	3,618,540	△ 18,540	
	受取利息配当金収入	1,000	180	820	
その他の収入	3,208,000	3,391,481	△ 183,481		
受入研修費収入	48,000	107,060	△ 59,060		
利用者等外給食費収入	160,000	163,975	△ 3,975		
雑収入	3,000,000	3,120,446	△ 120,446		
雑収入	3,000,000	3,120,446	△ 120,446		
事業活動収入計(1)		491,834,000	492,526,538	△ 692,538	
事業活動による収支	人件費支出	345,473,000	344,836,753	636,247	
	職員給料支出	247,872,906	247,476,337	396,569	
	職員賞与支出	29,601,317	29,596,688	4,629	
	非常勤職員給与支出	13,787,402	13,773,187	14,215	
	退職給付支出	10,859,500	10,858,000	1,500	
	法定福利費支出	43,351,875	43,132,541	219,334	
	事業費支出	92,678,000	92,157,818	520,182	
	給食費支出	28,423,339	28,486,693	△ 63,354	
	介護用品費支出	5,988,417	5,836,948	151,469	
	保健衛生費支出	1,887,210	1,883,595	3,615	
	被服費支出	62,000	61,930	70	
	教養娯楽費支出	95,770	94,498	1,272	
	日用品費支出	1,153,052	963,842	189,210	
	水道光熱費支出	22,949,520	22,919,990	29,530	
	燃料費支出	5,265,552	5,192,000	73,552	
	消耗器具備品費支出	5,019,774	5,008,230	11,544	
	保険料支出	3,500,000	3,497,706	2,294	
	賃借料支出	16,704,538	16,610,668	93,870	
	車両費支出	1,623,828	1,597,191	26,637	
	雑支出	5,000	4,527	473	
	事務費支出	36,526,451	38,885,549	△ 2,359,098	
	福利厚生費支出	1,521,468	1,521,468	0	
	職員被服費支出	47,204	117,204	△ 70,000	
	旅費交通費支出	46,020	46,020	0	
	研修研究費支出	120,340	179,830	△ 59,490	
	事務消耗品費支出	3,318,845	3,782,725	△ 463,880	
	印刷製本費支出	264,963	264,963	0	
修繕費支出	1,902,227	2,522,227	△ 620,000		
通信運搬費支出	2,459,225	2,519,646	△ 60,421		
業務委託費支出	13,890,953	14,786,560	△ 895,607		
その他の委託費支出	13,890,953	14,786,560	△ 895,607		

	手数料支出	956,955	956,955	0
	土地・建物賃借料支出	6,307,889	6,307,889	0
	租税公課支出	185,696	185,696	0
	保守料支出	4,833,384	5,023,084	△ 189,700
	諸会費支出	243,000	243,000	0
	雑支出	428,282	428,282	0
	雑支出	428,282	428,282	0
	利用者負担軽減額	340,769	340,769	0
	支払利息支出	4,384,956	4,384,956	0
	その他の支出	84,824	163,750	△ 78,926
	利用者等外給食費支出	84,824	163,750	△ 78,926
	事業活動支出計(2)	479,488,000	480,769,595	△ 1,281,595
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,346,000	11,756,943	589,057
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	4,960,000	4,960,000	0
	施設整備等補助金収入	4,960,000	4,960,000	0
	施設整備等収入計(4)	4,960,000	4,960,000	0
	設備資金借入金元金償還支出	26,256,000	26,256,000	0
	固定資産取得支出		595,500	△ 595,500
	器具及び備品取得支出		595,500	△ 595,500
	施設整備等支出計(5)	26,256,000	26,851,500	△ 595,500
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 21,296,000	△ 21,891,500	595,500
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	18,504,000	18,612,606	△ 108,606
	その他の活動収入計(7)	18,504,000	18,612,606	△ 108,606
	長期運営資金借入金元金償還支出	7,504,000	7,485,153	18,847
	拠点区分間繰入金支出	3,265,000	3,354,991	△ 89,991
	その他の活動支出計(8)	10,769,000	10,840,144	△ 71,144
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,735,000	7,772,462	△ 37,462
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,215,000	△ 2,362,095	1,147,095
	前期末支払資金残高(12)	88,825,578	88,825,578	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	87,610,578	86,463,483	1,147,095

浅岸和敬荘拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	489,134,877	500,690,559	△ 11,555,682
	施設介護料収益	266,049,056	262,646,140	3,402,916
	介護報酬収益	238,178,389	236,167,038	2,011,351
	利用者負担金収益(公費)	1,786,779	1,938,728	△ 151,949
	利用者負担金収益(一般)	26,083,888	24,540,374	1,543,514
	居宅介護料収益	73,732,095	84,608,738	△ 10,876,643
	(介護報酬収益)	66,450,730	75,600,116	△ 9,149,386
	介護報酬収益	66,441,838	75,600,116	△ 9,158,278
	介護予防報酬収益	8,892		8,892
	(利用者負担金収益)	7,281,365	9,008,622	△ 1,727,257
	介護負担金収益(公費)	96,358	348,310	△ 251,952
	介護負担金収益(一般)	7,184,019	8,660,312	△ 1,476,293
	介護予防負担金収益(一般)	988		988
	居宅介護支援介護料収益	36,359,410	36,709,420	△ 350,010
	居宅介護支援介護料収益	30,063,390	30,475,420	△ 412,030
	介護予防支援介護料収益	6,296,020	6,234,000	62,020
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	6,784,277	6,674,500	109,777
	事業費収益	6,474,908	6,414,624	60,284
	事業負担金収益(一般)	309,369	259,876	49,493
	利用者等利用料収益	79,829,376	82,518,155	△ 2,688,779
	施設サービス利用料収益	1,451,747	1,470,695	△ 18,948
	居宅介護サービス利用料収益	2,588,300	2,959,860	△ 371,560
	食費収益(公費)	21,927,055	21,594,715	332,340
	食費収益(一般)	22,054,183	23,792,621	△ 1,738,438
	食費収益(特定)	553,359	766,711	△ 213,352
	居住費収益(公費)	13,773,653	13,639,974	133,679
	居住費収益(一般)	16,316,699	17,331,755	△ 1,015,056
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	438,750	370,830	67,920
	その他の利用料収益	725,630	590,994	134,636
	その他の事業収益	26,380,663	27,533,606	△ 1,152,943
	受託事業収益(公費)	22,762,123	23,299,355	△ 537,232
	受託事業収益(一般)	3,618,540	4,234,251	△ 615,711
	サービス活動収益計(1)	489,134,877	500,690,559	△ 11,555,682
サービス活動増減の部	人件費	345,166,753	346,880,385	△ 1,713,632
	職員給料	247,476,337	248,539,034	△ 1,062,697
	職員賞与	20,676,688	21,323,578	△ 646,890
	賞与引当金繰入	9,250,000	8,920,000	330,000
	非常勤職員給与	13,773,187	14,018,238	△ 245,051
	退職給付費用	10,858,000	11,036,000	△ 178,000
	法定福利費	43,132,541	43,043,535	89,006
	事業費	92,157,818	97,122,880	△ 4,965,062
	給食費	28,486,693	31,244,641	△ 2,757,948
	介護用品費	5,836,948	5,087,091	749,857
	保健衛生費	1,883,595	2,036,356	△ 152,761
	被服費	61,930	43,633	18,297
	教養娯楽費	94,498	21,040	73,458
	日用品費	963,842	652,638	311,204
	水道光熱費	22,919,990	24,160,366	△ 1,240,376
	燃料費	5,192,000	6,237,001	△ 1,045,001
	消耗器具備品費	5,008,230	7,530,573	△ 2,522,343
	保険料	3,497,706	3,193,264	304,442
	賃借料	16,610,668	15,279,895	1,330,773
	車両費	1,597,191	1,636,382	△ 39,191
	雑費	4,527		4,527
	事務費	38,885,549	34,968,581	3,916,968
	福利厚生費	1,521,468	1,210,778	310,690
	職員被服費	117,204	448,801	△ 331,597
	旅費交通費	46,020	72,190	△ 26,170
	研修研究費	179,830	376,229	△ 196,399
	事務消耗品費	3,782,725	1,652,267	2,130,458
	印刷製本費	264,963	237,546	27,417
	修繕費	2,522,227	721,008	1,801,219
	通信運搬費	2,519,646	2,419,066	100,580
	会議費		16,940	△ 16,940
	業務委託費	14,786,560	14,445,518	341,042
	その他の委託費	14,786,560	14,445,518	341,042
手数料	956,955	958,380	△ 1,425	

	土地・建物賃借料	6,307,889	6,307,889	0
	租税公課	185,696	203,855	△ 18,159
	保守料	5,023,084	4,940,795	82,289
	諸会費	243,000	246,000	△ 3,000
	雑費	428,282	711,319	△ 283,037
	雑費	428,282	711,319	△ 283,037
	利用者負担軽減額	340,769	321,253	19,516
	減価償却費	39,876,627	46,069,126	△ 6,192,499
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 12,769,419	△ 13,900,288	1,130,869
	サービス活動費用計(2)	503,658,097	511,461,937	△ 7,803,840
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 14,523,220	△ 10,771,378	△ 3,751,842
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	180	207	△ 27
	その他のサービス活動外収益	3,391,481	4,305,170	△ 913,689
	受入研修費収益	107,060	447,760	△ 340,700
	利用者等外給食収益	163,975	163,800	175
	雑収益	3,120,446	3,693,610	△ 573,164
	雑収益	3,120,446	3,693,610	△ 573,164
	サービス活動外収益計(4)	3,391,661	4,305,377	△ 913,716
	費用			
	支払利息	4,384,956	4,930,427	△ 545,471
その他のサービス活動外費用	163,750	163,800	△ 50	
利用者等外給食費	163,750	163,800	△ 50	
サービス活動外費用計(5)	4,548,706	5,094,227	△ 545,521	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 1,157,045	△ 788,850	△ 368,195	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 15,680,265	△ 11,560,228	△ 4,120,037	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	4,960,000		4,960,000
	施設整備等補助金収益	4,960,000		4,960,000
	固定資産売却益		17,180	△ 17,180
	車両運搬具売却益		17,180	△ 17,180
	拠点区分間繰入金収益	18,612,606	8,887,797	9,724,809
	特別収益計(8)	23,572,606	8,904,977	14,667,629
	費用			
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 4,411,266		△ 4,411,266
	国庫補助金等特別積立金積立額	4,960,000		4,960,000
拠点区分間繰入金費用	3,354,991	5,419,094	△ 2,064,103	
特別費用計(9)	3,903,725	5,419,094	△ 1,515,369	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	19,668,881	3,485,883	16,182,998	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,988,616	△ 8,074,345	12,062,961	
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	195,201,397	203,275,742	△ 8,074,345	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	199,190,013	195,201,397	3,988,616	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	199,190,013	195,201,397	3,988,616	

浅岸和敬荘拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

	負債の部				増減	資産の部				増減	
	当年度末	前年度末	増減	増減		当年度末	前年度末	増減	増減		
流動資産											
現金預金	99,074,277	102,765,014	△ 3,690,737	流動負債	48,116,794	56,600,589	△ 8,483,795				
事業未収金	17,639,514	17,419,695	219,819	事業未払金	9,490,620	10,939,802	△ 1,449,182				
未収金	80,588,638	85,036,936	△ 4,448,298	1年以内返済予定設備資金借入金	26,256,000	26,256,000	0				
貯蔵品	56,580	56,580	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	7,485,153	△ 7,485,153				
立替金	728,172	155,246	572,926	預り金	50,000	0	50,000				
	61,373	96,557	△ 35,184	職員預り金	3,070,174	2,999,634	70,540				
				賞与引当金	9,250,000	8,920,000	330,000				
固定資産				固定負債	260,372,000	286,628,000	△ 26,256,000				
基本財産	603,529,365	642,810,492	△ 39,281,127	設備資金借入金	260,372,000	286,628,000	△ 26,256,000				
建物	600,173,179	639,097,415	△ 38,924,236	負債の部合計	308,488,794	343,228,589	△ 34,739,795				
その他の固定資産	3,356,186	3,713,077	△ 356,891	純資産の部							
建物	2	2	0	基本金							
車輦運搬具	18	18	0	国庫補助金等特別積立金	194,924,835	207,145,520	△ 12,220,685				
器具及び備品	3,326,166	3,683,057	△ 356,891	その他の積立金	199,190,013	195,201,397	3,988,616				
権利	30,000	30,000	0	次期繰越活動増減差額	3,988,616	△ 8,074,345	12,062,961				
				(うち当期活動増減差額)	394,114,848	402,346,917	△ 8,232,069				
資産の部合計	702,603,642	745,575,506	△ 42,971,864	純資産の部合計	702,603,642	745,575,506	△ 42,971,864				
				負債及び純資産の部合計							

(単位:円)

計算書類に対する注記（浅岸和敬荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価方法は、総平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
平成19年以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- リース資産
1. 所有権移転ファイナンス・リース
自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金
該当なし
- (5) リース資産
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 浅岸和敬荘拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊸)）

- ア 特別養護老人ホーム
- イ 短期入所生活介護
- ウ 通所介護
- エ 訪問介護
- オ 居宅介護支援
- カ 地域包括支援センター

- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊹)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	639,097,415	0	38,924,236	600,173,179
合計	639,097,415	0	38,924,236	600,173,179

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 600,173,179円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 286,628,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	974,400,000	374,226,821	600,173,179
小計	974,400,000	374,226,821	600,173,179
その他の固定資産			
建物	333,500	333,498	2
車両運搬具	12,386,359	12,386,341	18
器具及び備品	104,598,941	101,272,775	3,326,166
権利	30,000	0	30,000
小計	117,348,800	113,992,614	3,356,186
合計	1,091,748,800	488,219,435	603,529,365

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	80,588,638	0	80,588,638
未収金	56,850	0	56,850
合計	80,645,488	0	80,645,488

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

岩手和教会社会福祉研究研修センター拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	7,000	10,020	△ 3,020	
	その他の事業収入	7,000	10,020	△ 3,020	
	その他の事業収入	7,000	10,020	△ 3,020	
	受取利息配当金収入	2,000	2	1,998	
	その他の収入	40,000		40,000	
	雑収入	40,000		40,000	
	雑収入	40,000		40,000	
	事業活動収入計(1)	49,000	10,022	38,978	
	支出				
事務費支出	21,000	20,563	437		
租税公課支出	21,000	20,563	437		
事業活動支出計(2)	21,000	20,563	437		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	28,000	△ 10,541	38,541		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	28,000	△ 10,541	38,541		
前期末支払資金残高(12)		353,640	△ 353,640		
当期末支払資金残高(11)+(12)	28,000	343,099	△ 315,099		

岩手和敬会社会福祉研究研修センター拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	10,020	356,840	△ 346,820
	その他の事業収益	10,020	356,840	△ 346,820
	その他の事業収益	10,020	356,840	△ 346,820
	サービス活動収益計(1)	10,020	356,840	△ 346,820
費用	事務費	20,563	37,181	△ 16,618
	租税公課	20,563	37,181	△ 16,618
	サービス活動費用計(2)	20,563	37,181	△ 16,618
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 10,543	319,659	△ 330,202
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2	2	0
	その他のサービス活動外収益		117,000	△ 117,000
	雑収益		117,000	△ 117,000
	雑収益		117,000	△ 117,000
サービス活動外収益計(4)	2	117,002	△ 117,000	
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2	117,002	△ 117,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 10,541	436,661	△ 447,202
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用		978,450	△ 978,450
	特別費用計(9)		978,450	△ 978,450
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△ 978,450	978,450
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 10,541	△ 541,789	531,248
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	353,640	895,429	△ 541,789
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	343,099	353,640	△ 10,541
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		343,099	353,640	△ 10,541

第三号第四様式

岩手和敬社会福祉研究センター拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月 31日現在

資産の部		負債の部		
当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産	343,099	△ 10,541	0	0
現金預金	343,099	△ 10,541		
固定資産				
基本財産				
その他の固定資産				
資産の部合計	343,099	△ 10,541	343,099	353,640
流動負債				
固定負債				
負債の部合計			0	0
基本金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金			343,099	353,640
次期繰越活動増減差額			△ 10,541	△ 541,789
(うち当期活動増減差額)			343,099	353,640
純資産の部合計			343,099	353,640
負債及び純資産の部合計			343,099	353,640
純資産の部合計				△ 10,541

(単位:円)

計算書類に対する注記（岩手和敬会社会福祉研究研修センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価方法は、総平均法による原価法によっている。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
平成19年以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

リース資産
 1. 所有権移転ファイナンス・リース
自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 2. 所有権移転外ファイナンス・リース
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金
該当なし
 - (5) リース資産
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。
 - ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 岩手และ敬会社会福祉研究研修センター拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㉑)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(㉒)）は省略している。

ア 岩手และ敬会社会福祉研究研修センター
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

借入金明細書

(単位：円) 令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

株式会社法人 岩手県協会

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	使途	担保資産		借入金額
									当期支払額	利息補助金収入			種類	価額	
設備資金借入金	株式会社藤森興業	浅井南地区	312,864,000	0	26,265,000	(289,629,000)	0	2.90%	4,862,320	0	令和14年9月31日	施設整備	無	盛岡市地籍第23-23-6	600,173,179
	岩手銀行	山岸南地区	1,739,000	0	1,404,000	(355,000)	0	1.89%	19,442	0	令和9年9月30日	施設整備	無		
	岩手銀行	青山南地区	2,705,000	0	1,070,000	(1,635,000)	0	1.89%	42,897	0	令和4年11月30日	施設整備	無		
	岩手銀行	青山南地区		5,000,000	0	(5,000,000)	0	1.89%	0	0					
計			317,308,000	5,000,000	28,639,000	(289,629,000)	0		4,424,359	0			無		600,173,179
長期運営資金借入金	岩手銀行	本館	5,613,847	0	5,613,847	(0)	0	1.89%	0	0	令和3年1月4日	運営資金	無		
	岩手銀行	浅井南地区	7,485,153	0	7,485,153	(0)	0	1.89%	74,952	0	令和3年1月4日	運営資金	無		
	計			13,099,000	0	13,099,000	(0)		74,952	0					0
短期運営資金借入金															
	計														
合計			330,427,000	5,000,000	41,773,000	(289,629,000)	0		4,499,311	0					600,173,179

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和敬会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					本部	山岸和敬荘
利用者 ご家族	経常	1	10,000			10,000
		2	150,000			150,000
			0			
			0			
区分小計		3	160,000	0	60,000	100,000
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
合計		3	160,000	0	60,000	100,000

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金償還寄附金収益の場合は「固定」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「固定資産受贈額」の場合「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和敬会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					浅岸和敬荘	研修センター
	経常		0		0	0
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金償還寄附金収益の場合は「施設」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「固定資産受贈額」の「区分小計」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。また、「寄附金額の拠点区分ごとの」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。
 3. 「寄附金額」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和敬会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						本部	山岸和敬荘
盛岡市 岩手県	介護事業	1,192,000	0	1,192,000	1,192,000	1,192,000	
		7,620,000	0	7,620,000	7,620,000	2,280,000	5,340,000
区分小計		8,812,000	0	8,812,000	8,812,000	3,472,000	5,340,000
区分小計		0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		8,812,000	0	8,812,000	8,812,000	3,472,000	5,340,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するも
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和敬会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		(単位:円)
						浅岸和敬荘	研修センター	
岩手県	介護事業	4,960,000	0	4,960,000	4,960,000	4,960,000	0	
				0	0			
				0	0			
				0	0			
区分小計		0	4,960,000	4,960,000	4,960,000	0	0	
				0	0			
				0	0			
				0	0			
				0	0			
				0	0			
				0	0			
				0	0			
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		4,960,000	0	4,960,000	4,960,000	4,960,000	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するも
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和敬会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名	繰入金先	繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元				

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名	繰入金先	繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元				
青山和敬荘	本部	介護保険収入	6,762,992	借入金返済、利息支払
山岸和敬荘	本部	介護保険収入	1,677,495	借入金返済、利息支払
浅岸和敬荘	本部	介護保険収入	3,354,991	借入金返済、利息支払
青山和敬荘	浅岸和敬荘	介護保険収入	2,994,061	借入金返済、本部人件費
山岸和敬荘	浅岸和敬荘	介護保険収入	1,618,545	借入金返済、本部人件費
本部	浅岸和敬荘	前期末支払資金残高	14,000,000	運転資金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和敬会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		本部	山岸和敬荘	青山和敬荘
前年度末残高	483,875,341	57,183,539	232,019,511	194,672,291
第一号基本金	205,084,173		205,084,173	
第二号基本金	0			
第三号基本金	278,791,168	57,183,539	26,935,338	194,672,291
第一号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	
第二号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	
第三号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	
当期末残高	483,875,341	57,183,539	232,019,511	194,672,291
第一号基本金	205,084,173	0	205,084,173	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	278,791,168	57,183,539	26,935,338	194,672,291

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

基本金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和敬会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		浅岸和敬荘	研修センター	
前年度末残高	0	0	0	0
第一号基本金	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0
第一号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額			
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	0			
計	0	0	0	0
当期末残高	0	0	0	0
第一号基本金	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 岩手和敬会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人	
前期繰越額				889,786,917	889,786,917	
建物	0	634,641	0	634,641	634,641	
基本財産合計	0	634,641	0	634,641	634,641	
器具及び備品	0	2,663,020	0	2,663,020	2,663,020	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	2,663,020	0	2,663,020	2,663,020	
その他の固定資産計	0	2,663,020	0	2,663,020	2,663,020	
当期積立額合計	0	3,297,661	0	3,297,661	3,297,661	
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				51,292,404	51,292,404	
特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	
当期取崩額合計				51,292,404	51,292,404	
当期末残高				841,792,174	841,792,174	

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 岩手和教会
拠点区分 岩手和教会法人本部

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	339,149	0	339,160	0	
権利	45,000	0	15,400	0	0	0	0	0	60,400	0	0	0	60,400	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	45,001	0	15,400	0	0	0	0	0	60,401	0	339,149	0	399,550	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウエア	366,048	0	0	0	107,136	0	0	0	258,912	0	276,768	0	535,680	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	366,048	0	0	0	107,136	0	0	0	258,912	0	276,768	0	535,680	0	
その他の固定資産計	411,049	0	15,400	0	107,136	0	0	0	319,313	0	615,917	0	935,230	0	
基本財産及びその他の固定資産計	411,049	0	15,400	0	107,136	0	0	0	319,313	0	615,917	0	935,230	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差引	411,049	0	15,400	0	107,136	0	0	0	319,313	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人 社会福祉法人 岩手和敬会
拠点区分 山岸和敬荘

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
建物	335,844,816	224,443,859	0	24,247,485	15,818,882	0	311,597,331	208,624,977	1,060,859,989	695,855,354	1,822,457,330	904,490,331			
基本財産合計	335,844,816	224,443,859	0	24,247,485	15,818,882	0	311,597,331	208,624,977	1,060,859,989	695,855,354	1,822,457,330	904,490,331			
その他の固定資産 (有形固定資産)															
車両及び運搬具	11	4	0	0	0	0	11	4	6,352,579	4,517,986	6,352,590	4,518,000			
器具及び備品	3,586,459	243,017	2,883,584	1,117,700	2,027,261	2	4,442,780	1,096,855	44,090,527	23,145,321	48,533,307	23,242,176			
有形リース資産	3,484,000	0	0	624,000	0	0	2,860,000	0	884,000	0	3,744,000	0			
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	7,070,470	243,021	2,883,584	1,117,700	2,651,261	2	7,302,791	1,096,859	51,327,106	26,663,317	58,628,897	27,760,176			
その他の固定資産計	7,070,470	243,021	2,883,584	1,117,700	2,651,261	2	7,302,791	1,096,859	51,327,106	26,663,317	58,628,897	27,760,176			
基本財産及びその他の固定資産計	342,915,286	224,686,880	2,883,584	1,117,700	16,082,744	2	318,900,122	209,721,836	1,021,871,055	722,518,671	1,421,067,227	932,240,507			
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
差引	342,915,286	224,686,880	2,883,584	1,117,700	16,082,744	2	318,900,122	209,721,836	1,021,871,055	722,518,671	1,421,067,227	932,240,507			

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 31 日

社会福祉法人 岩手和敬会
拠点区分 山岸和敬荘

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,358,239	3,924,513	4,358,239	()	3,924,513	
	()	()	()	()	0	
	()	()	()	()	0	
計	4,358,239	3,924,513	4,358,239	()	3,924,513	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）令和2年4月1日（至）令和3年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 岩手和敬会

拠点区分 青山和敬荘

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
建物	486,021,947	1,142,461	634,641	23,753,545	22,388,661	0	463,410,863	436,200,462	1,000,964,139	972,907,471	1,484,376,002	1,409,107,933			
基本財産合計	486,021,947	1,142,461	634,641	23,753,545	22,388,661	0	463,410,863	436,200,462	1,000,964,139	972,907,471	1,484,376,002	1,409,107,933			
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	128,014	7	0	62,977	0	0	65,037	7	8,819,923	6,089,402	8,884,960	6,089,409			
の器具及び備品	4,827,850	28	10,106,413	1,708,186	51,580	0	13,225,077	945,034	86,467,231	57,632,164	99,692,308	58,577,198			
有形リース資産	4,677,800	0	0	2,602,800	0	0	2,075,000	0	17,743,000	0	19,818,000	0			
その他の固定資産（有形固定資産）計	9,633,664	35	10,106,413	4,373,963	51,580	0	15,365,114	945,041	113,030,154	63,721,566	128,395,268	64,666,607			
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウエア	68,040	0	0	58,320	0	0	9,720	0	281,880	0	291,600	0			
その他の固定資産（無形固定資産）計	68,040	0	0	58,320	0	0	9,720	0	281,880	0	291,600	0			
その他の固定資産合計	9,701,704	35	10,106,413	4,432,283	51,580	0	15,374,834	945,041	113,312,034	63,721,566	128,686,868	64,666,607			
基本財産及びその他の固定資産計	495,723,651	457,954,517	11,247,874	28,185,828	22,440,241	0	478,785,697	437,145,503	1,144,276,173	1,036,629,037	1,623,061,870	1,473,774,540			
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
差	495,723,651	11,247,874	1,631,227	28,185,828	22,440,241	0	478,785,697	437,145,503							

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 31 日

社会福祉法人 岩手和敬会
拠点区分 青山和敬荘

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,750,000	9,350,000	9,750,000	()	9,350,000	
	()	()	()	()	0	
	()	()	()	()	0	
計	9,750,000	9,350,000	9,750,000	(0)	9,350,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

租税公課	168,079						168,079		168,079	
保守料	2,983,511	429,546		178,977	629,563	71,591	4,666,938		4,666,938	168,079
渉外費	83,753	48,500			50,000		83,753		83,753	83,753
議会費	308,700						407,200		407,200	407,200
雑費	240,000						240,000		240,000	240,000
	240,000						240,000		240,000	240,000
	341,850	119,484					530,591		530,591	530,591
利用者負担軽減額	17,391,012	4,034,633	59,257				28,185,828		28,185,828	28,185,828
設備取崩費	5,190,490			201,926	424,262	953,505	28,185,828		28,185,828	28,185,828
資産補助金	△ 4,344,737	△ 2,225,525	△ 4,344,737	△ 191,365	△ 326,031	△ 814,244	△ 22,440,241		△ 22,440,241	△ 22,440,241
サードピア活動助成金(2)	△ 14,538,339	47,926,327	40,370,183	25,748,245	53,055,359	7,765,729	507,701,408		507,701,408	△ 22,440,241
サードピア活動助成金(3)=①-(2)	33,735,555	7,516,436	△ 481,700	542,094	2,091,127	△ 5,693,539	37,097,262		37,097,262	37,097,262
受取利息	658	2	43	59		2	764		764	764
その他のサードピア活動外収益	1,687,751	650					1,688,401		1,688,401	1,688,401
雑収益	75,360						75,360		75,360	75,360
雑収益	1,612,391	650					1,613,041		1,613,041	1,613,041
雑収益	1,612,391	650					1,613,041		1,613,041	1,613,041
雑収益	1,688,401	652	43	59		2	1,689,165		1,689,165	1,689,165
支払利息	34,880	42,597					77,477		77,477	77,477
サードピア活動外収益計(4)										
サードピア活動外収益計(5)	34,880	42,597					77,477		77,477	77,477
サードピア活動外損益額(6)=(4)-(5)	1,653,529	△ 41,945	43	59		2	1,611,888		1,611,888	1,611,888
経常損益額(7)=(3)+(6)	34,776,813	7,474,491	△ 481,657	542,153	2,091,127	△ 5,693,537	38,709,890		38,709,890	38,709,890

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(目) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 岩手和教会
拠点区分 浅岸和敬荘

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	639,097,415	206,709,216	0	38,924,236	12,578,447	0	600,179,179	194,130,769	374,226,821	120,869,231	974,400,000	315,000,000			
基本財産合計	639,097,415	206,709,216	0	38,924,236	12,578,447	0	600,179,179	194,130,769	374,226,821	120,869,231	974,400,000	315,000,000			
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	2	0	0	0	0	0	2	0	333,498	0	333,500	0			
の車両及び運搬具	18	0	0	0	0	0	18	0	12,386,341	0	12,386,359	0			
器具及び備品	3,683,037	436,304	595,500	952,391	190,972	0	3,326,166	794,066	101,272,775	24,680,668	104,598,941	26,474,734			
権利	30,000	0	0	0	0	0	30,000	0	0	0	30,000	0			
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,713,077	436,304	595,500	952,391	190,972	0	3,356,186	794,066	113,992,614	24,680,668	117,348,800	26,474,734			
その他の固定資産計	3,713,077	436,304	595,500	952,391	190,972	0	3,356,186	794,066	113,992,614	24,680,668	117,348,800	26,474,734			
基本財産及びその他の固定資産計	642,810,492	207,145,520	595,500	39,876,627	12,769,419	0	603,529,365	194,924,835	488,219,455	145,549,899	1,091,748,800	340,474,734			
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
差	642,810,492	207,145,520	595,500	39,876,627	12,769,419	0	603,529,365	194,924,835	488,219,455	145,549,899	1,091,748,800	340,474,734			

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

社会福祉法人 岩手和敬会
拠点区分 浅岸和敬荘

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,920,000	9,250,000	8,920,000	()	9,250,000	
	()	()	()	()	0	
	()	()	()	()	0	
計	8,920,000	9,250,000	8,920,000	(0)	9,250,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

浅岸和歌荘拠点区分 事業活動明細表
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 若手和歌会

(単位:円)

簡定科目	サニタズ区分		浅岸和歌荘通所介護 事業	浅岸和歌荘居宅介護 事業	浅岸和歌荘訪問介護 事業	浅岸和歌荘地域包括 支援サービス	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	特別養護老人ホーム 浅岸和歌荘	介護保険事業							
介護保険事業収益	331,454,309	47,817,880	31,122,917	29,890,886	489,134,877	489,134,877		489,134,877	
施設介護報酬収益	265,743,794	1,599			266,049,066	266,049,066		266,049,066	
利用者負担金収益(公費)	238,178,389	1,599			238,178,389	238,178,389		238,178,389	
利用者負担金収益(一般)	1,481,517				1,786,779	1,786,779		1,786,779	
居宅介護報酬収益	26,083,888	37,455,951	36,276,144		26,083,888	26,083,888		26,083,888	
(介護報酬収益)		33,912,816	32,537,914		73,732,095	73,732,095		73,732,095	
介護予防報酬収益		33,903,924	32,537,914		66,450,730	66,450,730		66,450,730	
(利用者負担金収益)		8,892			8,892	8,892		8,892	
介護予防報酬収益		3,543,135	3,738,230		7,281,365	7,281,365		7,281,365	
(介護予防・日常生活支援総合事業収益)		3,542,147	96,358		96,358	96,358		96,358	
居宅介護支援介護報酬収益	988				7,184,019	7,184,019		7,184,019	
介護予防・日常生活支援総合事業収益		11,079,261			30,063,390	30,063,390		30,063,390	
事業費負担金収益(一般)	65,705,935				6,296,020	6,296,020		6,296,020	
利用者等利用料収益	1,451,747				6,296,020	6,296,020		6,296,020	
施設サービス利用料収益	19,884,490	2,042,565			6,784,277	6,784,277		6,784,277	
食費収益(公費)	18,015,280	4,039,903			6,474,908	6,474,908		6,474,908	
食費収益(一般)	553,359				309,369	309,369		309,369	
食費収益(特定)	12,345,317				79,829,376	79,829,376		79,829,376	
居宅介護報酬収益	13,485,742	2,588,300			1,451,747	1,451,747		1,451,747	
その他の事業収益	14,580				2,588,300	2,588,300		2,588,300	
その他の事業収益(公費)					21,927,055	21,927,055		21,927,055	
受託事業収益(一般)	14,580				22,054,183	22,054,183		22,054,183	
受託事業収益(公費)					553,359	553,359		553,359	
サニタズ活動増減計(1)	331,454,309	47,817,880	31,122,917	29,890,886	489,134,877	489,134,877		489,134,877	
人件費	221,815,044	38,005,494	37,047,466	21,006,227	345,166,763	345,166,763		345,166,763	
職員給与	157,403,906	27,776,168	27,072,844	15,176,894	247,476,337	247,476,337		247,476,337	
賞与引当金繰入	12,657,317	2,248,299	2,203,230	1,951,444	20,678,688	20,678,688		20,678,688	
非常勤職員給与	5,700,000	1,000,000	1,000,000	800,000	9,250,000	9,250,000		9,250,000	
退職給付費用	11,947,402	968,985	866,800		13,773,187	13,773,187		13,773,187	
法定福利費	27,119,919	1,246,000	1,201,500		10,858,000	10,858,000		10,858,000	
事業費	63,667,977	4,786,042	4,713,082	3,648,263	43,132,541	43,132,541		43,132,541	
給食費	19,301,434	9,047,990	13,304,792	2,871,487	92,157,818	92,157,818		92,157,818	
介護用品費	5,830,192	6,756			28,486,693	28,486,693		28,486,693	
保健衛生費	1,851,771	12,210			5,636,948	5,636,948		5,636,948	
被服費	61,930				1,883,595	1,883,595		1,883,595	
被服費	83,514	770			61,930	61,930		61,930	
日用品費	817,970				94,498	94,498		94,498	
水道光熱費	13,927,562	140,844	10,214		963,842	963,842		963,842	
燃料費	3,491,840	3,635,276	5,028		22,919,990	22,919,990		22,919,990	
消耗器具備品費	3,497,706	552,552	680,064		5,192,000	5,192,000		5,192,000	
賃借料	9,188,587	6,774	52,027		5,008,230	5,008,230		5,008,230	
雑費	685,260	516,538	4,008,597		3,497,706	3,497,706		3,497,706	
雑費	4,527	49,828	217,800		16,610,668	16,610,668		16,610,668	
福利厚生費	30,120,451	112,354	376,881		1,597,191	1,597,191		1,597,191	
職員研修費	1,424,623	15,725	61,300		4,527	4,527		4,527	
旅費交通費	117,204				38,885,549	38,885,549		38,885,549	
研修研究費	24,860				1,521,468	1,521,468		1,521,468	
事務消耗品費	132,840				117,204	117,204		117,204	
	3,740,493				46,020	46,020		46,020	
					179,830	179,830		179,830	
					3,782,725	3,782,725		3,782,725	

サニタズ活動増減の部

印刷製本費	213,850								264,963	264,963
修繕費	2,522,227								2,522,227	2,522,227
通信運搬費	1,274,225								2,519,646	2,519,646
業務委託費	8,170,953	14,844	50,244						14,786,560	14,786,560
その他の委託費	660,246	81,785	207,521						14,786,560	14,786,560
手数料	6,307,889								956,955	956,955
土地・建物賃借料	185,696								6,307,889	6,307,889
租税公課	4,795,384								185,696	185,696
雑費	144,500								5,023,084	5,023,084
雑費	405,461								243,000	243,000
雑費	405,461								428,282	428,282
雑費	340,769								428,282	428,282
利用者負担隠減額	39,876,627								340,769	340,769
資産売却益	12,769,419								39,876,627	39,876,627
資産売却益	342,977,924	47,165,838	50,768,289						12,769,419	12,769,419
資産売却益	11,513,615	1,673,037	2,950,409						503,668,097	503,668,097
その他のサービス活動外収益	120	5	25						14,523,220	14,523,220
受取利息	3,991,131	350							3,991,481	3,991,481
受取利息	107,060								107,060	107,060
利用者等外給食収益	163,975								163,975	163,975
雑収益	3,120,086	350							3,120,446	3,120,446
雑収益	3,120,086	355							3,120,446	3,120,446
支払利息	3,391,661								3,391,661	3,391,661
支払利息	4,384,956								4,384,956	4,384,956
利用者等外給食費	163,750								163,750	163,750
利用者等外給食費	163,750								163,750	163,750
サービス活動外費用計(5)	4,548,706								4,548,706	4,548,706
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,157,455	355	25						1,157,445	1,157,445
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,673,892	1,673,892	2,950,384						15,680,265	15,680,265
サービス活動外増減の部										
増減の部										